

平成 2 8 年調査の概況

(平成 2 7 年度決算実績)

The general condition of the 2016 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2015)

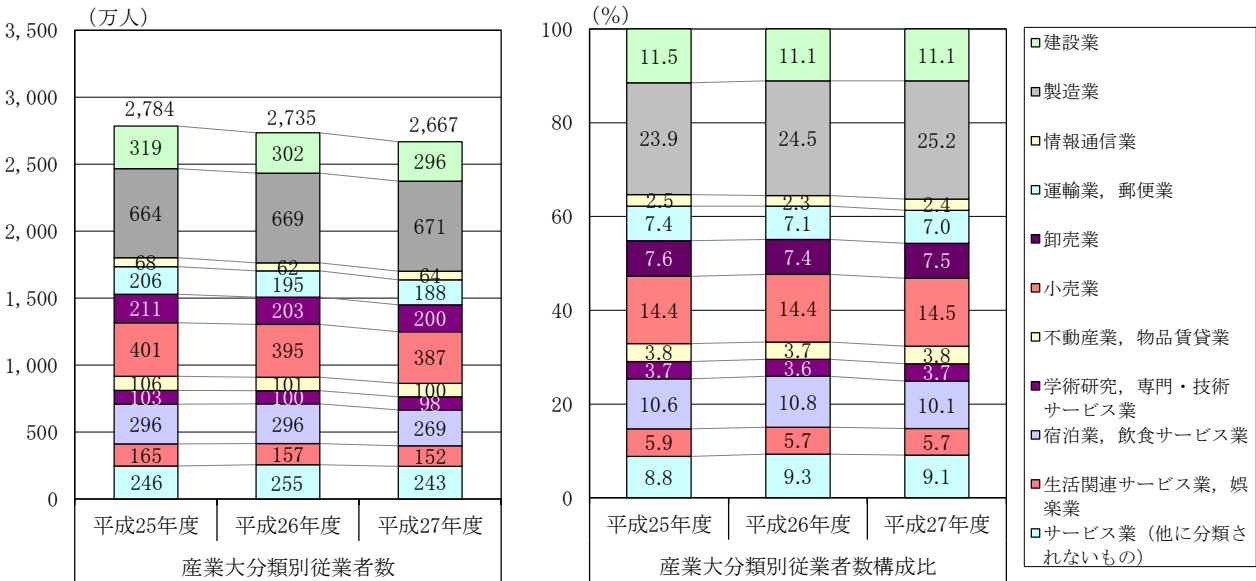
本調査の平成 2 8 年 8 月時点の推計中小企業数（母集団数）は、3,139,320 企業。
この母集団数は、平成 2 4 年経済センサス-活動調査を基に、この間の産業中分類・従業員規模別の開業、廃業等を考慮して推計。

第 1 章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- ・平成 27 年度における中小企業の従業者数は 2,667 万人で、前年度に比べ▲2.5%減少している。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、9 産業で減少しており、なかでも減少率が高い産業は、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲9.3%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲4.8%減）である。一方、従業者数が増加しているのは、情報通信業（同 2.8%増）、製造業（同 0.4%増）の 2 産業である。
- ・従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比 25.2%）がもっとも高く、次いで小売業（同 14.5%）、建設業（同 11.1%）の順である。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比をみると、法人企業では常用雇用者が前年度差▲1.1ポイント減少している一方、役員が同 0.2ポイント増加している。産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（74.1%）や運輸業、郵便業（71.6%）などであり、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（49.4%）や小売業（38.2%）などである。
- ・「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の変化を雇用形態別にみると、法人企業では、正社員・正職員、パート・アルバイトが前年度に比べ、それぞれ▲0.4%、▲7.9%減少している。個人企業においても、正社員・正職員、パート・アルバイトがそれぞれ▲4.4%、▲13.2%減少している。

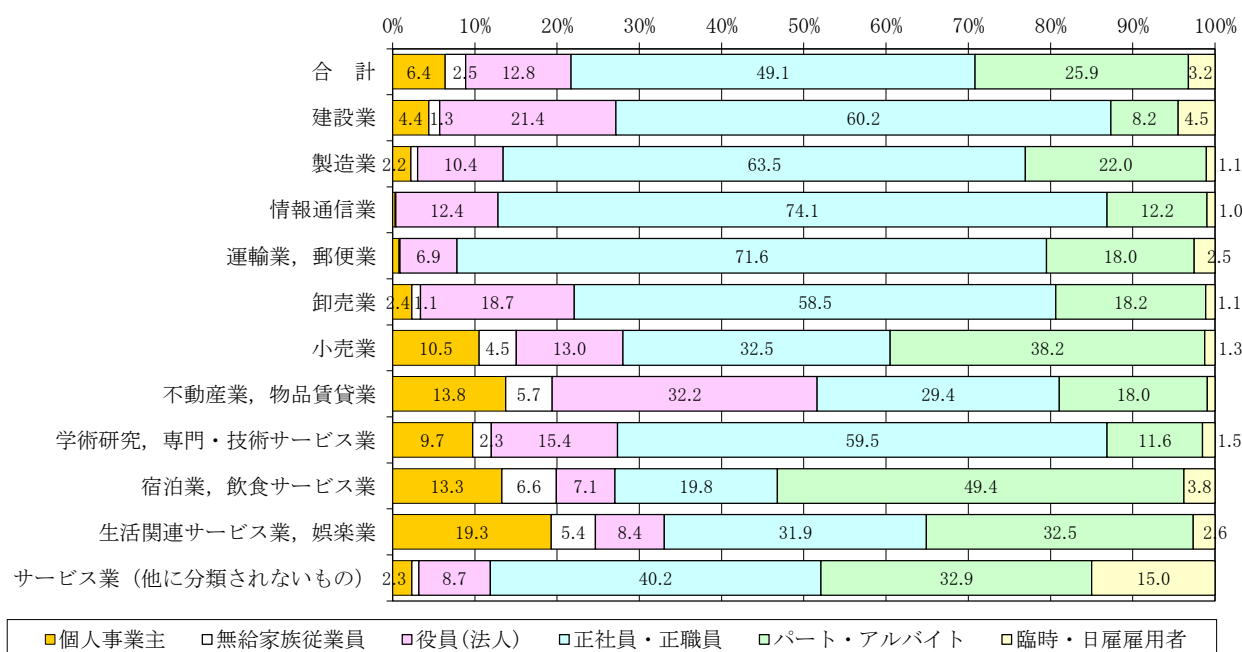
第 1－1 図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



(注 1) 四捨五入の影響から内訳の合計が 100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注 2) 集計表第 1－1 表参照。

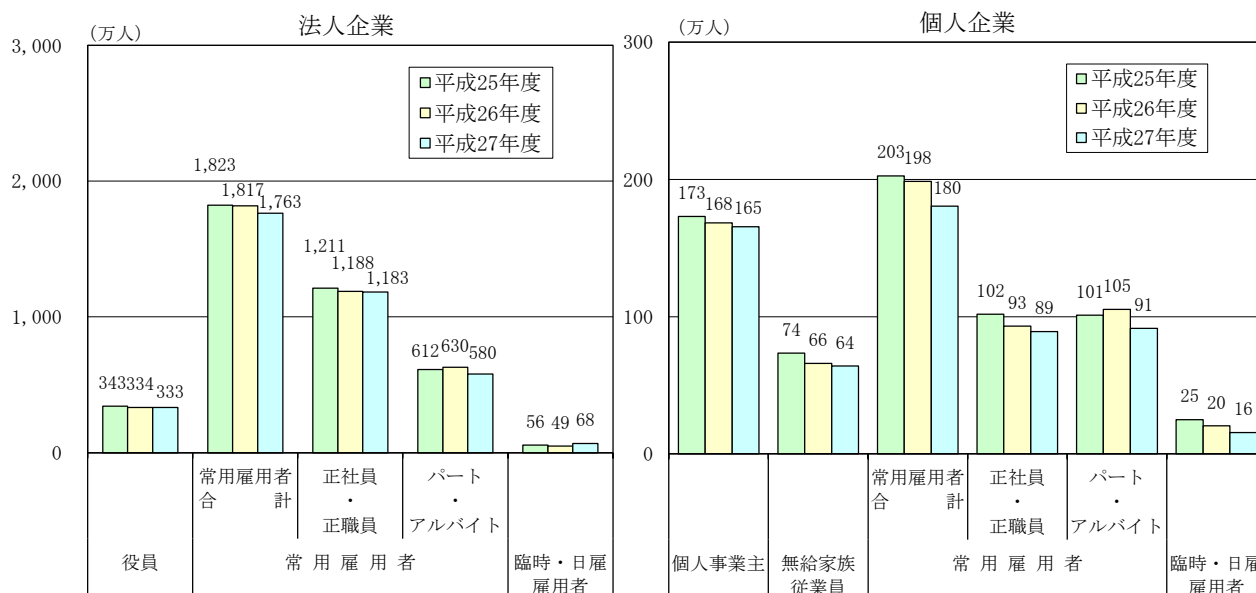
第 1－2 図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別・雇用形態別）



（注 1）「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除く従業者全体に占める割合。

（注 2）集計表第 1－2 表参照。

第 1－3 図 中小企業の従業者数（雇用形態別）

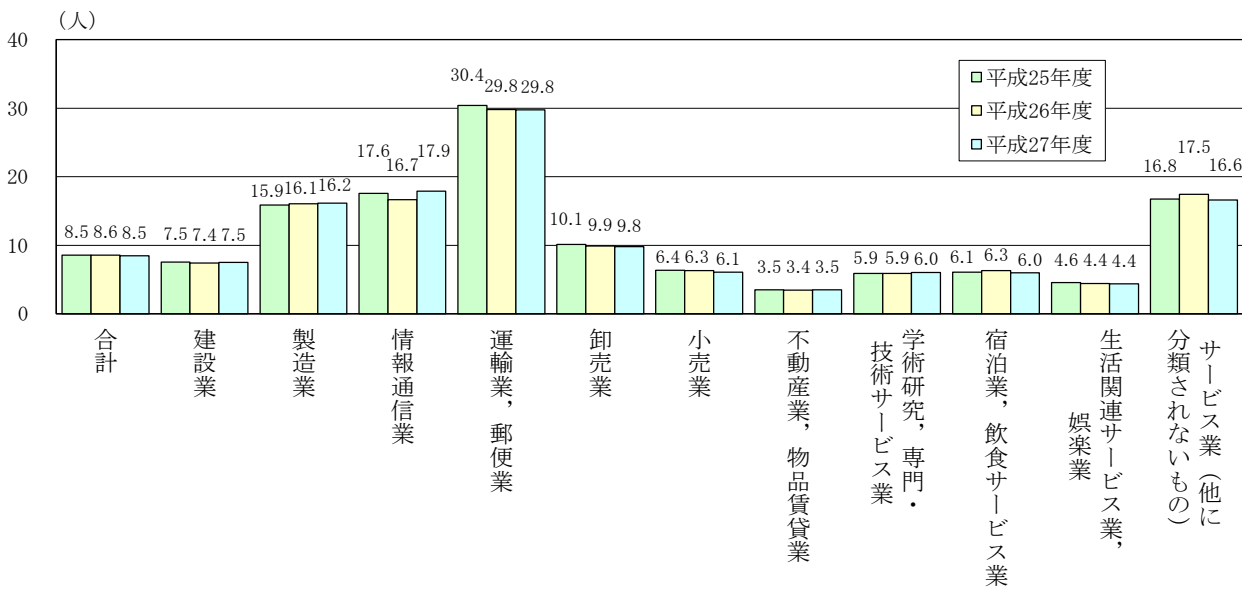


（注）集計表第 1－3 表参照。

2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

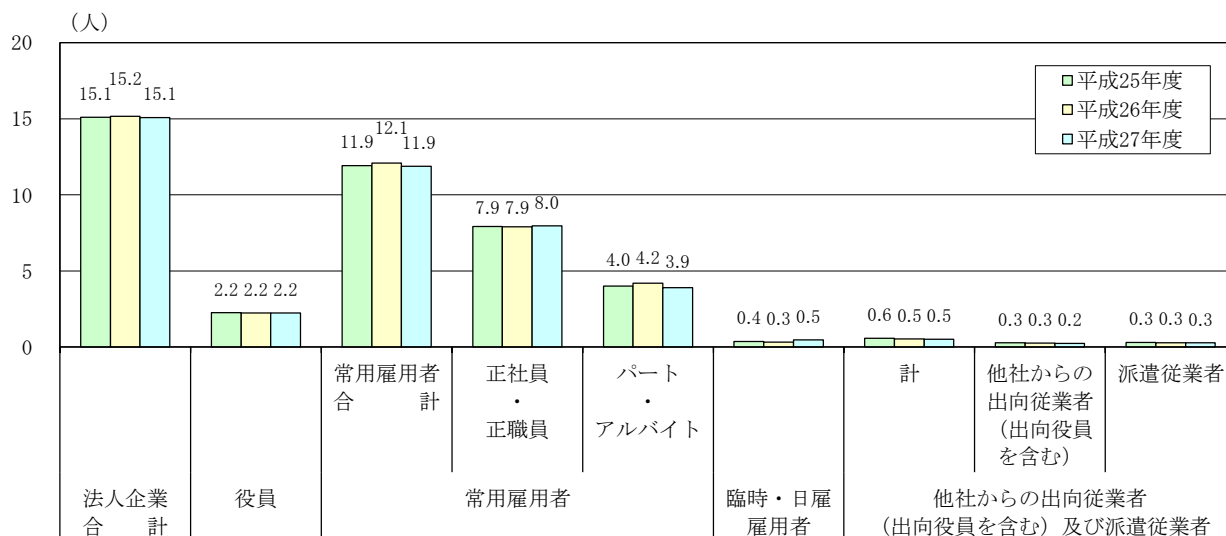
- ・ 平成27年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.5人と、前年度に比べ▲1.0%減少している。
- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が29.8人と最も多く、次いで情報通信業が17.9人、サービス業（他に分類されないもの）が16.6人、製造業が16.2人の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度に比べ▲0.6%減少、個人企業も▲4.4%減少している。
- ・ 1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員が8.0人に対してパート・アルバイトが3.9人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.5人となっている。個人企業では、正社員・正職員が0.5人、パート・アルバイトは0.6人となっている。

第1－4図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



（注）集計表第1－4表参照。

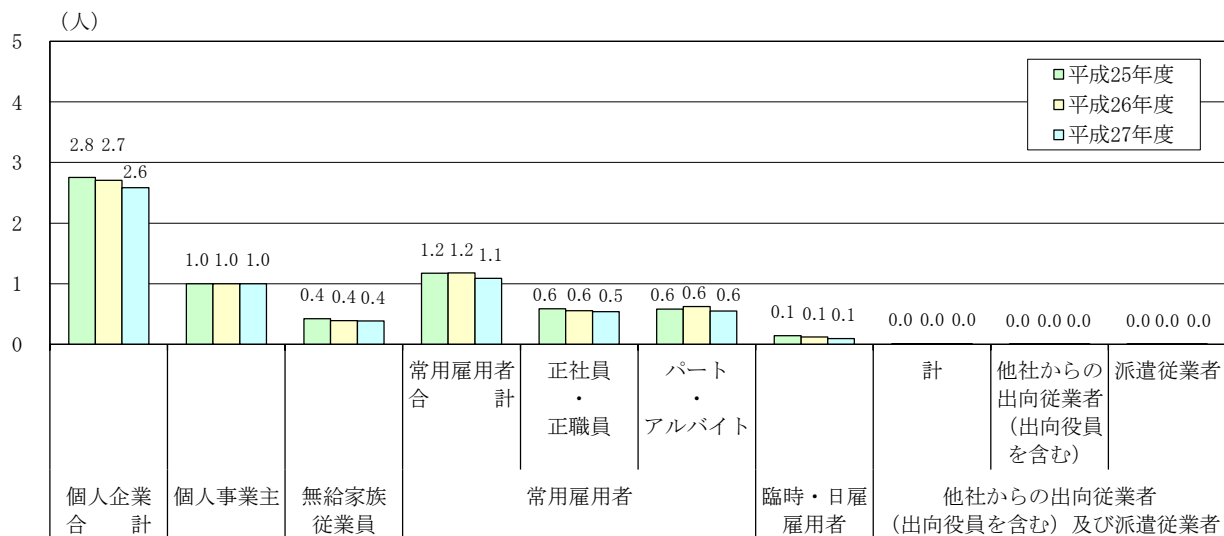
第1－5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



（注1）「役員」は「代表取締役社長・取締役社長」と「その他の有給役員」を含む。

（注2）集計表第1－5表参照。

第1－6図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



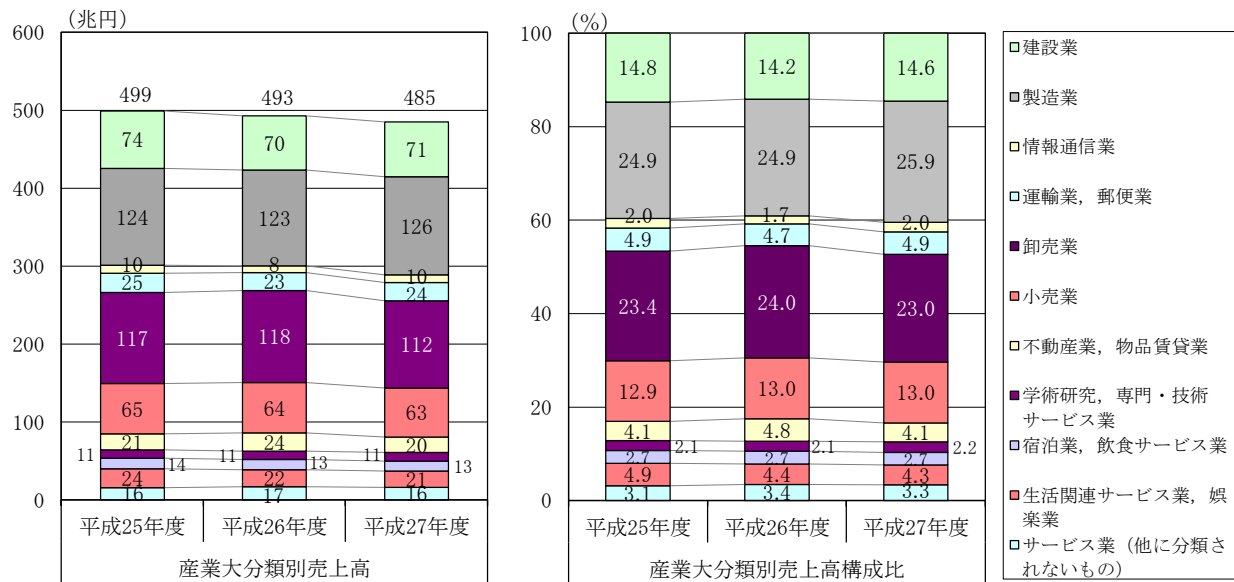
（注）集計表第1－5表参照。

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

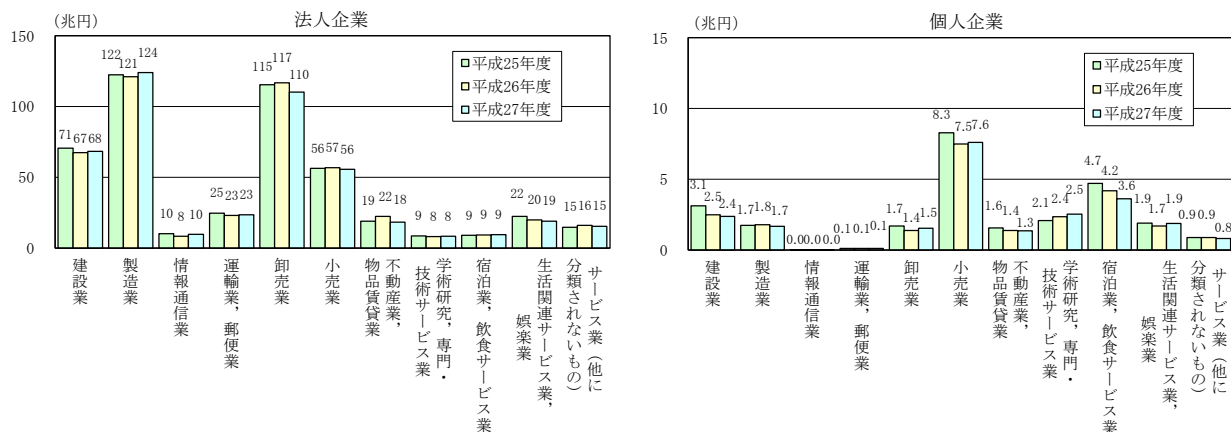
- ・平成27年度における中小企業の売上高は485兆円で、前年度に比べ▲1.6%減少している。
- ・中小企業の売上高の変化を産業大分類別にみると、6産業で減少しており、不動産業、物品賃貸業（前年度比▲16.8%減）、卸売業（同▲5.5%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲4.2%減）の順で減少率が高い。一方、情報通信業（同17.2%増）、学研究、専門・技術サービス業（同2.6%増）、製造業（同2.3%増）など5産業では増加している。
- ・産業別構成比は、製造業（構成比25.9%）の占める割合がもっとも高く、次いで卸売業（同23.0%）、建設業（同14.6%）、小売業（同13.0%）の順である。
- ・1企業当たりの売上高は1億5,456万円で、前年度に比べ▲0.1%減少している。
- ・1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ売上高が増加しているのは6産業で、情報通信業（前年度比22.4%増）、学研究、専門・技術サービス業（同5.9%増）、運輸業、郵便業（同5.3%増）などである。一方、売上高が減少しているのは、不動産業、物品賃貸業（同▲14.1%減）、卸売業（同▲4.9%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲4.1%減）、小売業（同▲4.0%減）など5産業である。
- ・法人企業の1企業当たり売上高は3億1,092万円（前年度比▲0.4%減）、個人企業の1企業当たり売上高は1,418万円（同0.3%増）である。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



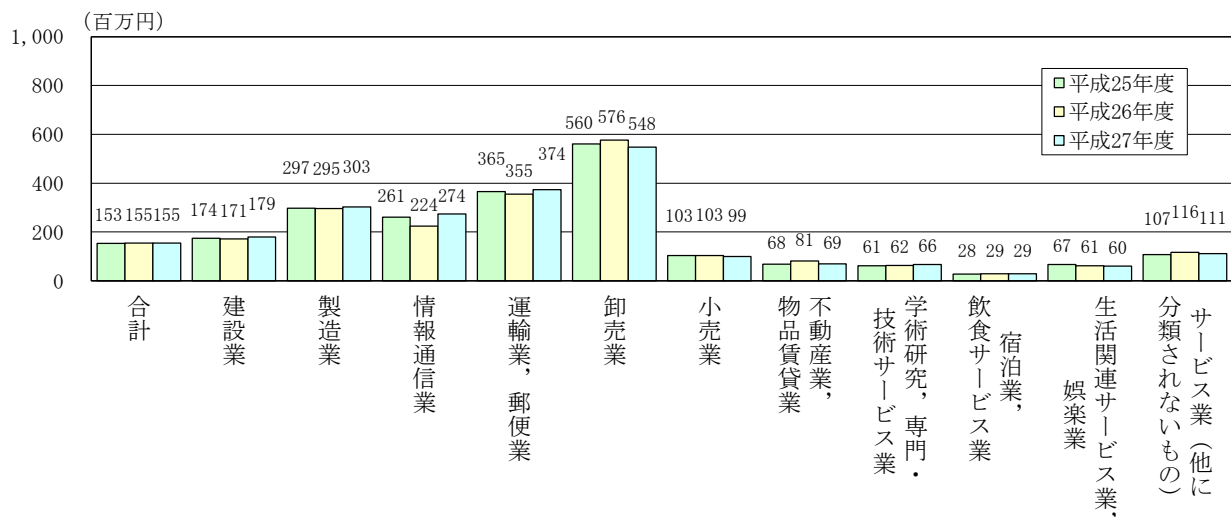
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



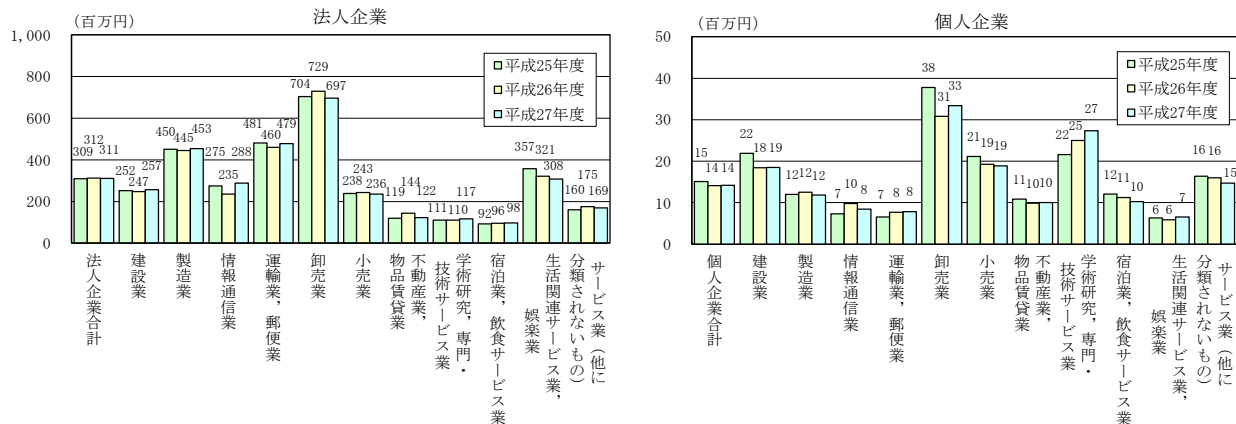
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第2-2表参照。

第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

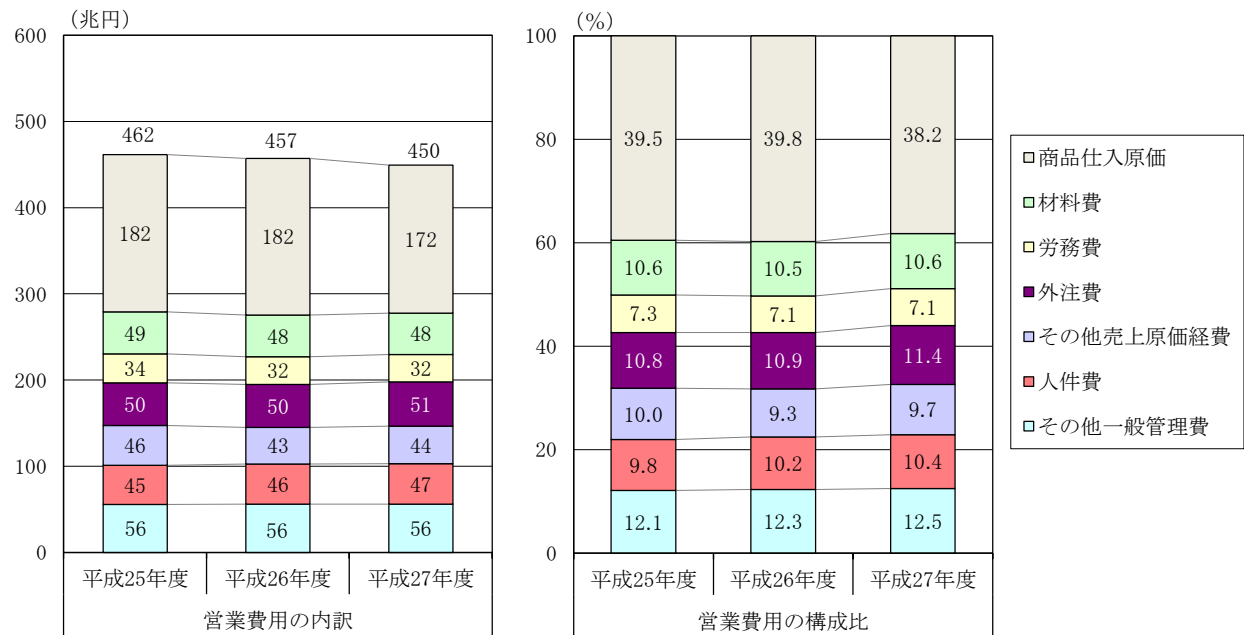


(注) 集計表第2-2表参照。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

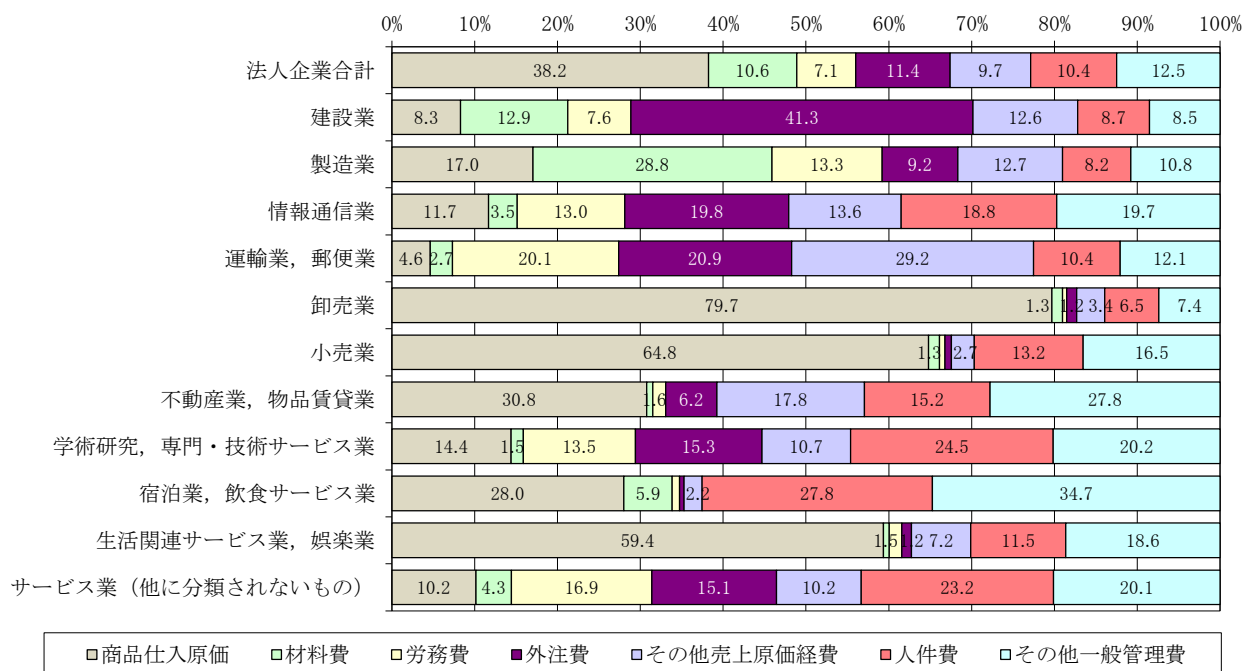
- ・ 平成27年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は450兆円であり、内訳をみると、商品仕入原価38.2%、外注費11.4%、材料費10.6%など売上原価が77.1%を占めており、人件費10.4%など販売費及び一般管理費が22.9%を占めている。
- ・ 営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率は、卸売業（79.7%）、小売業（64.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（59.4%）などで高い。材料費比率は、製造業（28.8%）、建設業（12.9%）で高く、外注費比率は、建設業（41.3%）、運輸業、郵便業（20.9%）、情報通信業（19.8%）で高い。販売費及び一般管理費の比率は、宿泊業、飲食サービス業（62.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（44.6%）、サービス業（他に分類されないもの）（43.3%）、不動産業、物品賃貸業（42.9%）、情報通信業（38.5%）の順に高い。
- ・ 1企業当たりの営業費用は、3億267万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が6億8,807万円でもっとも高く、次いで運輸業、郵便業が4億6,393万円である。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び構成比の推移



(注) 集計表第2-3表参照。

第2-6図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）

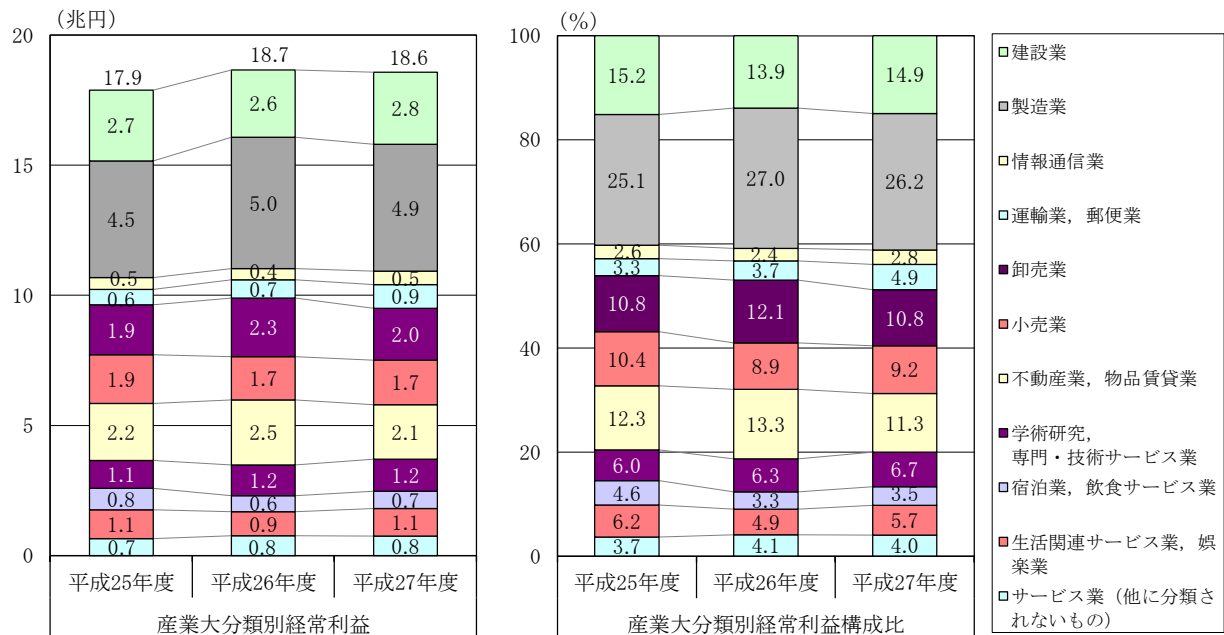


（注）集計表第2-3表参照。

3. 中小企業の収益の状況

- ・平成27年度における中小企業のうち、法人企業の経常利益は1兆4,786億円で、前年度の1兆4,291億円から▲0.3%減少している。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比71.4%増）、運輸業、郵便業（同32.3%増）など8産業で増加している。
- ・個人企業の経常利益^{*1}は3兆8,944億円で前年度比▲1.0%減少している。産業大分類別にみると、7産業で減少しており、建設業（前年度比▲15.2%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲14.5%減）などは減少率が高い。
- ・1企業当たりの経常利益は、法人企業では988万円で、前年度の980万円より0.9%増加している。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比71.8%増）、運輸業、郵便業（同35.1%増）など7産業で増加している。
- ・1企業当たりの経常利益は、個人企業では235万円で、前年度の234万円より0.7%増加している。産業大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（前年度比19.0%増）、卸売業（同8.2%増）など7産業で増加している。
- ・法人企業の付加価値額^{*2}は1兆1,500億円（前年度比0.3%増）である。産業大分類別にみると、情報通信業（同8.8%増）、製造業（同4.6%増）など6産業で増加している。
- ・法人企業の1企業当たりの付加価値額は、7,759万円（前年度比1.5%増）である。

第2-7図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）

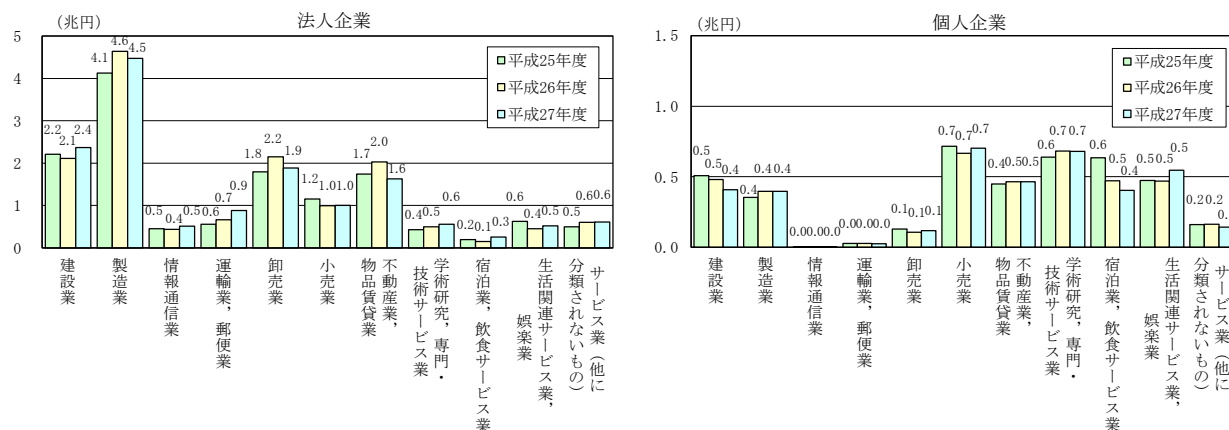


（注）集計表第2-5表参照。

^{*1} 個人企業の経常利益について、本調査においては平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）の給与は人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

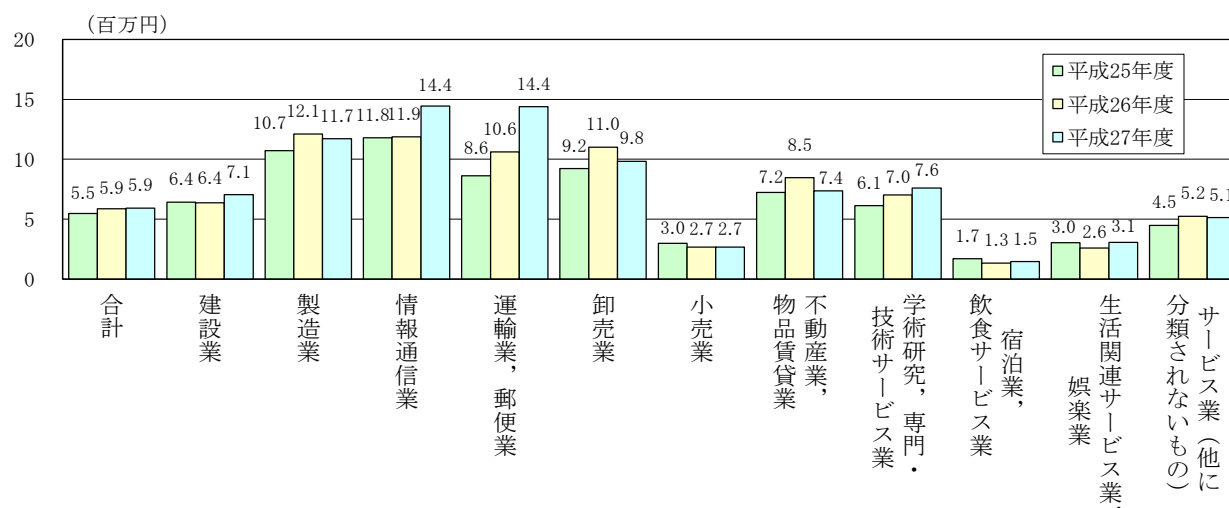
^{*2} 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

第2-8図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



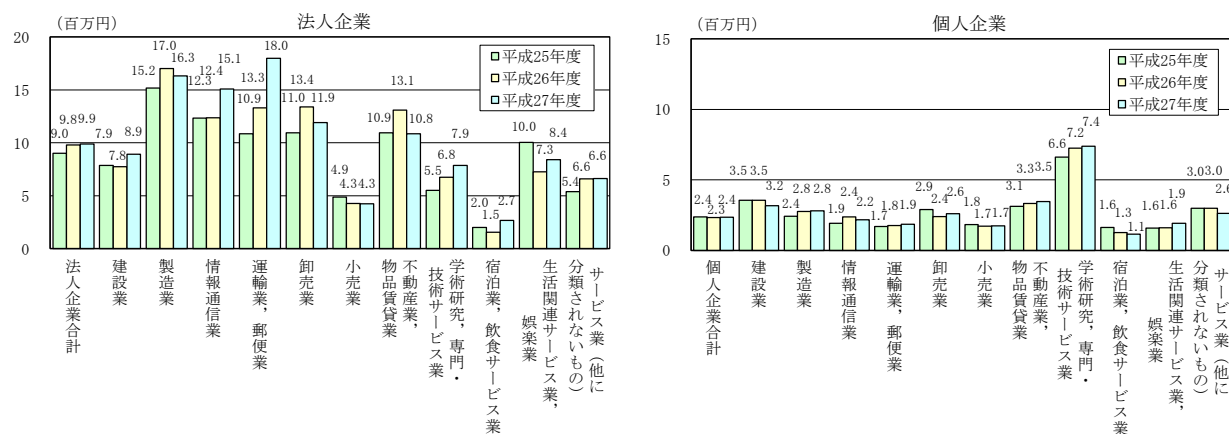
(注) 集計表第2-5表参照。

第2-9図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



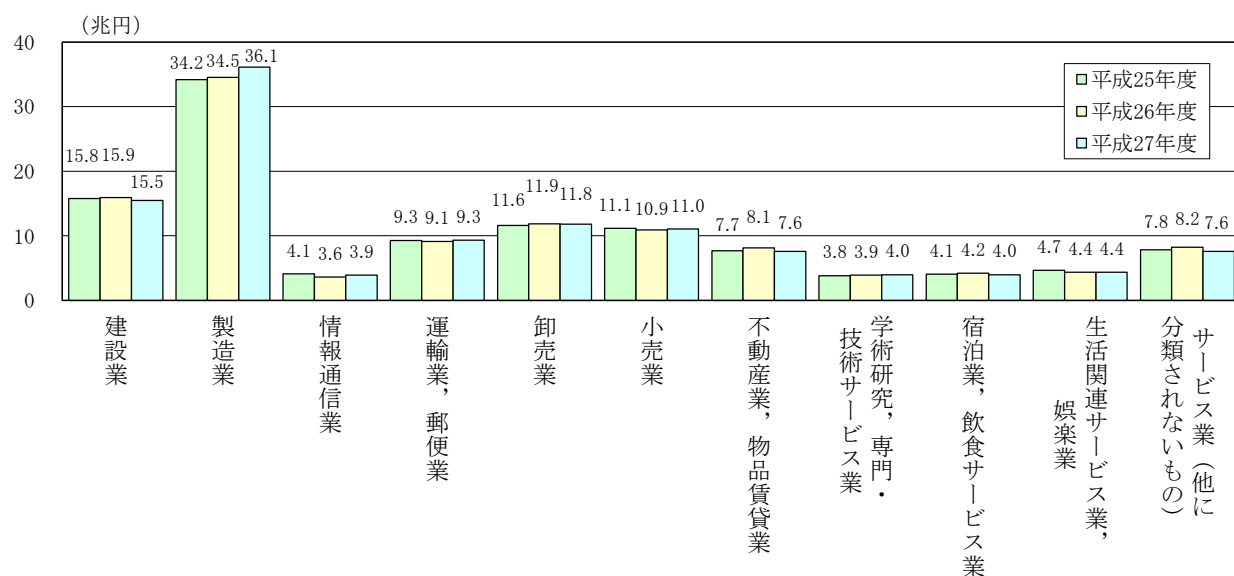
(注) 集計表第2-6表参照。

第2-10図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



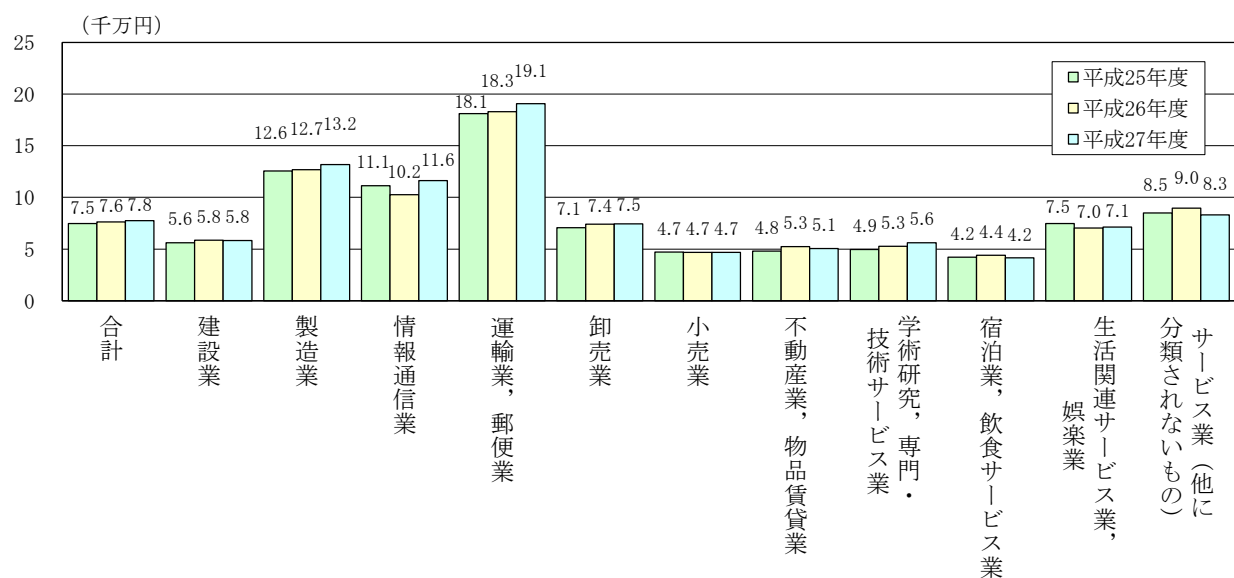
(注) 集計表第2-6表参照。

第２－１１図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



(注) 集計表第２－７表参照。

第２－１２図 中小企業（法人企業）の１企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



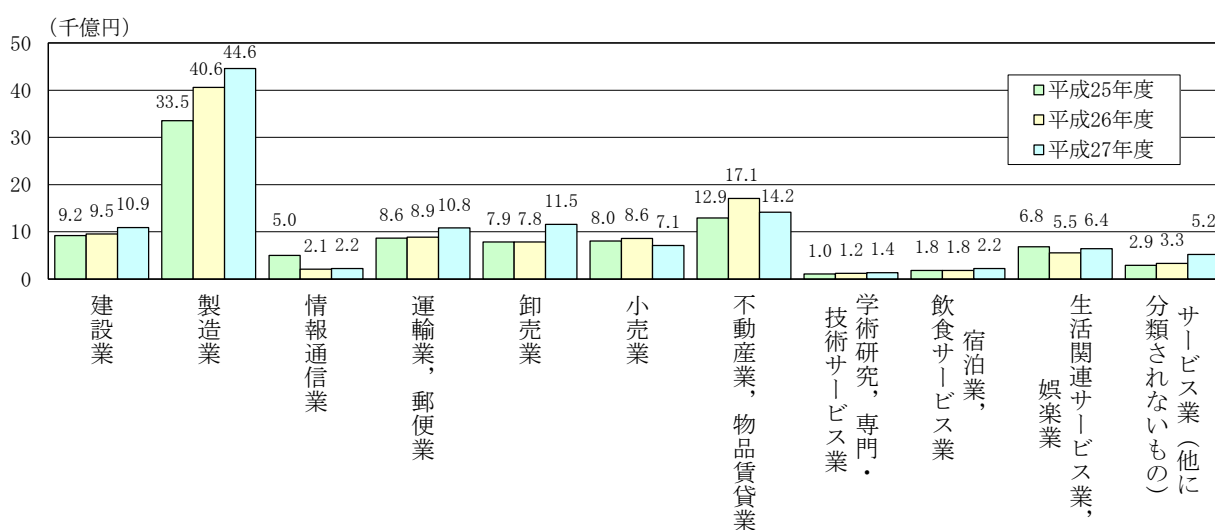
(注) 集計表第２－８表参照。

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資の状況

- ・平成27年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は1兆6,394億円で、前年度に比べ9.5%増加している。
- ・設備投資を実施した法人企業割合は24.4%で、前年度より2.7ポイント増加している。産業大分類別にみると、情報通信業（前年度差4.8ポイント増）、小売業（同4.2ポイント増）などすべての産業で増加している。

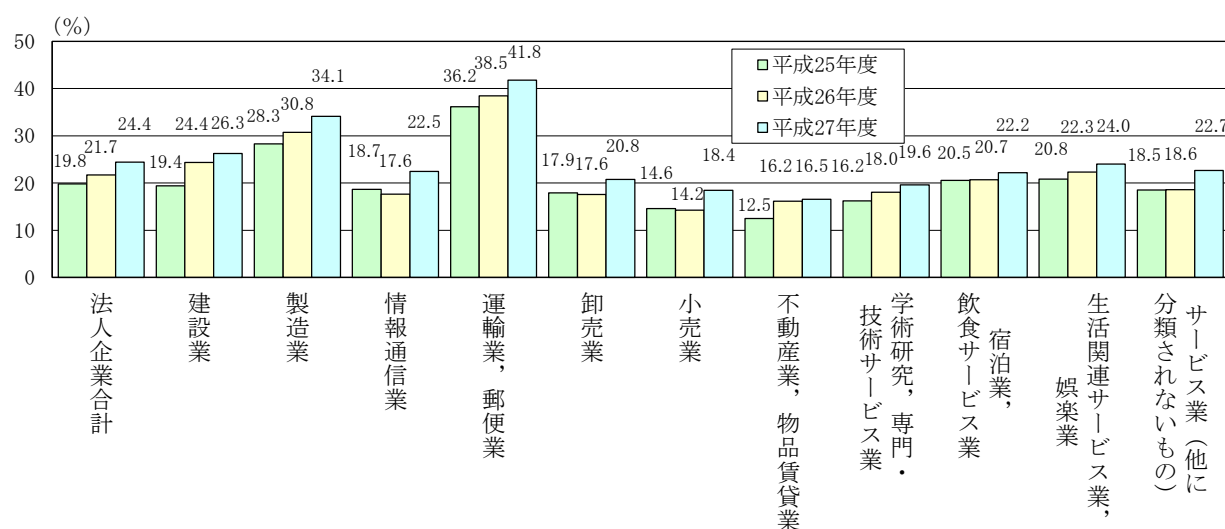
第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



（注1）四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。

（注2）集計表第3-1表参照。

第3-2図 設備投資を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）

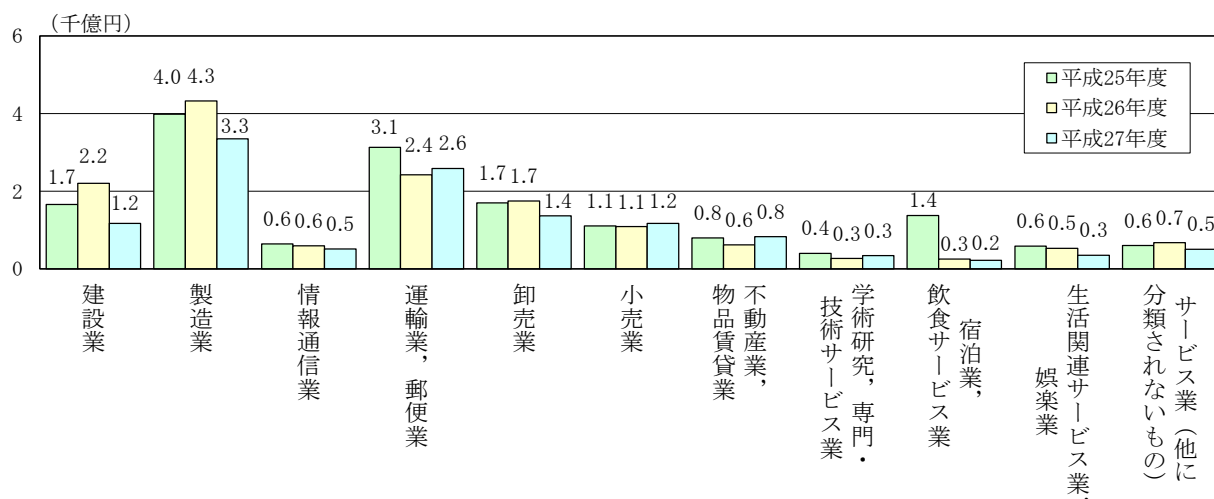


（注）集計表第3-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

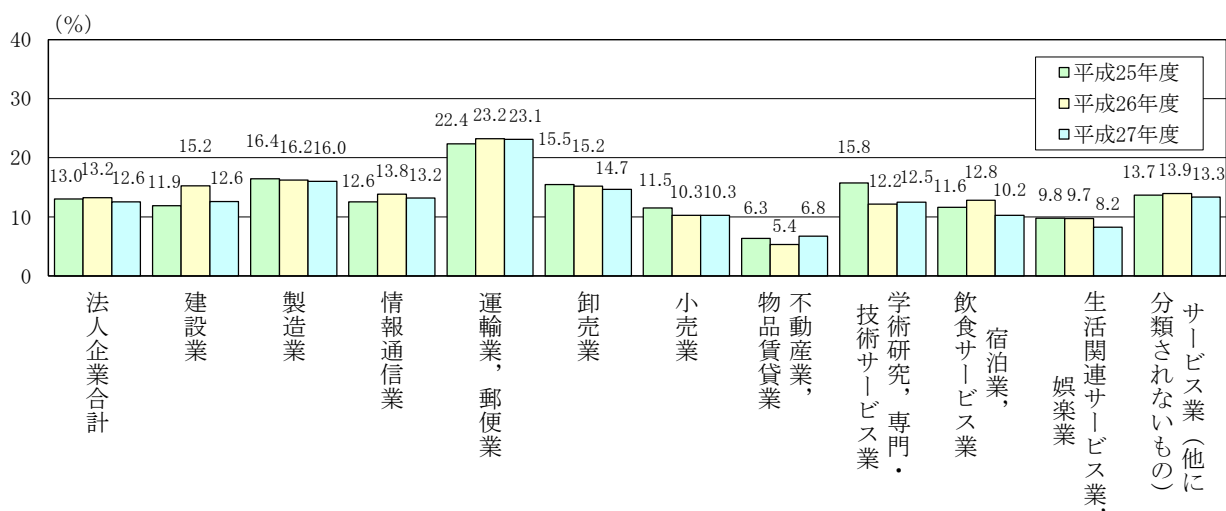
- ・平成27年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は1兆2,365億円で、前年度に比べ▲15.9%減少している。産業大分類別にみると、製造業が3,346億円と最も多く、次いで運輸業、郵便業が2,586億円の順である。
- ・新規リース契約を実施した法人企業の割合は12.6%で前年度より▲0.7ポイント減少している。
- ・新規リース契約を実施した法人企業の割合の変化を産業大分類別にみると、建設業（前年度差▲2.6ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲2.6ポイント減）など8産業で減少、不動産業、物品賃貸業（同1.4ポイント増）など3産業で増加している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



（注）集計表第3-5表参照。

第3-4図 新規リース契約を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



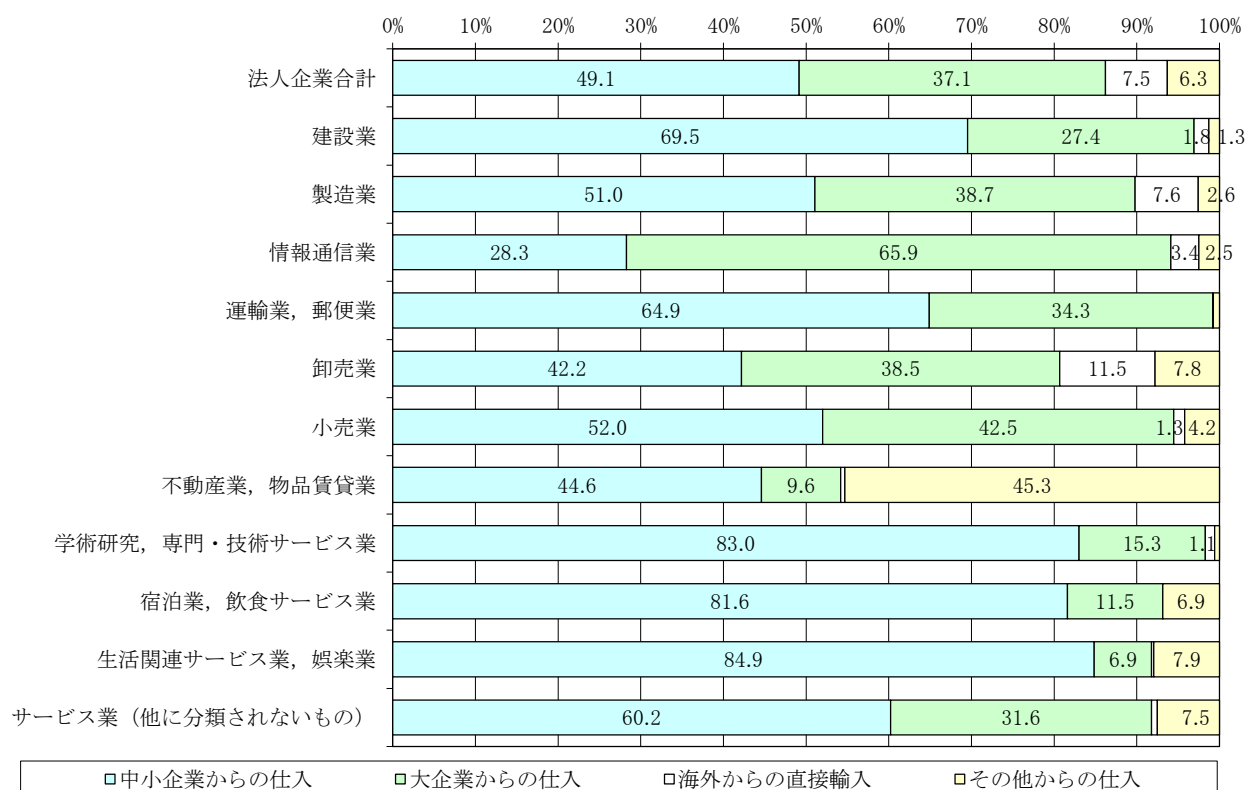
（注）集計表第3-5表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

1. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成27年度に仕入を行った中小企業（法人企業）は、85.1万社である。
- ・仕入先の種類をみると、49.1%が中小企業、37.1%が大企業、7.5%が海外からの直接輸入となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（84.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（83.0%）、宿泊業、飲食サービス業（81.6%）などで、大企業からの仕入割合が高いのは、情報通信業（65.9%）である。

第4-1図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

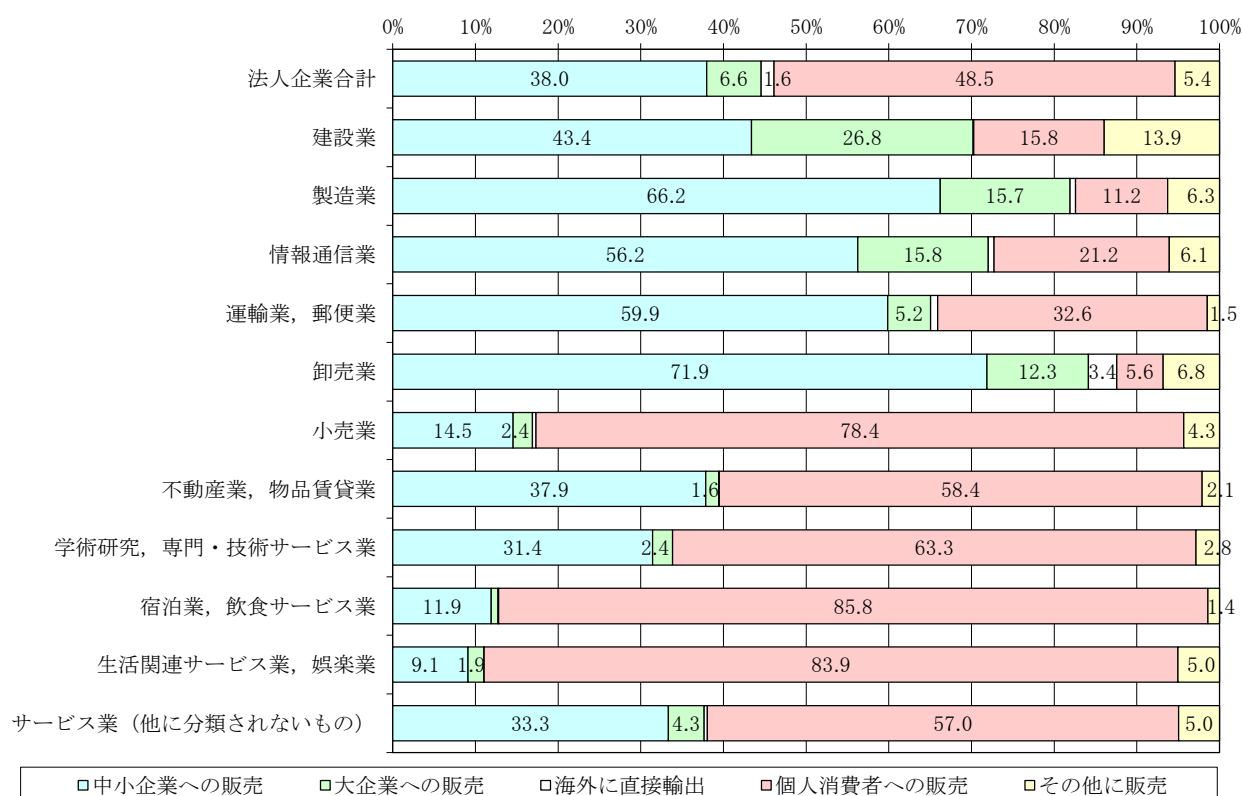


（注）集計表第4-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- 平成27年度における中小企業（法人企業）の販売先は、38.0%が中小企業、6.6%が大企業、1.6%が海外への直接輸出、48.5%が個人消費者である。
- 商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合が高いのは、卸売業（71.9%）、製造業（66.2%）、運輸業、郵便業（59.9%）、情報通信業（56.2%）などで、個人消費者への販売割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（85.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（83.9%）、小売業（78.4%）などである。

第4-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

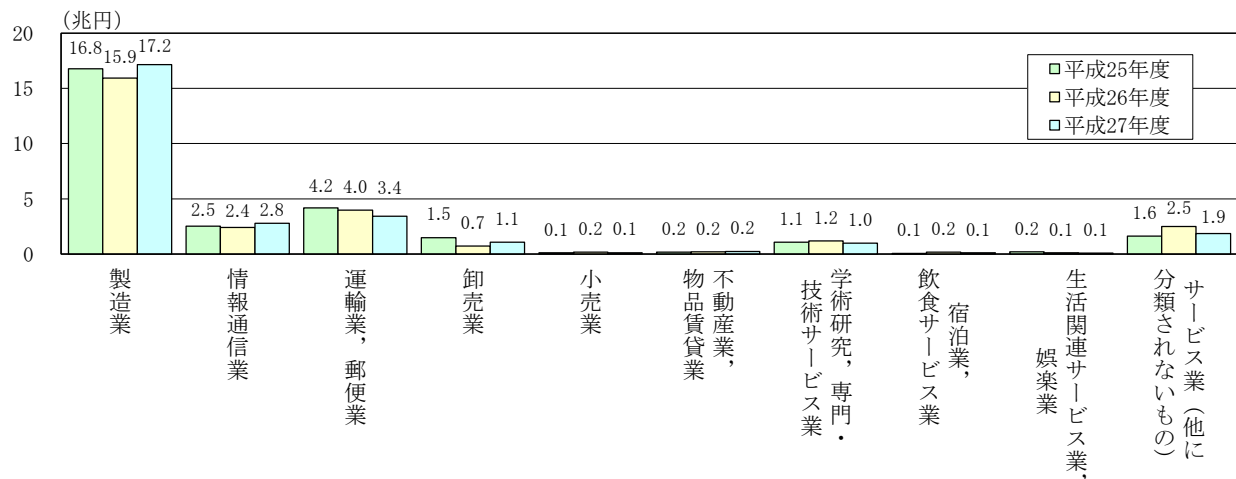


（注）集計表第4-1表参照。

3. 中小企業（法人企業）の受託の状況（建設業を除く）

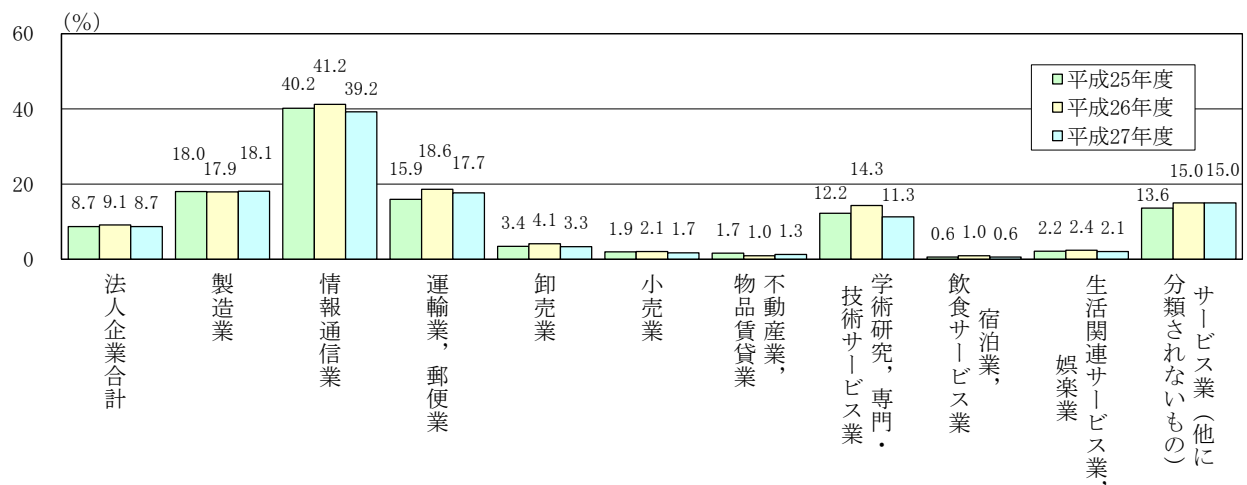
- ・平成27年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、27兆8,296億円で、前年度（27兆4,328億円）に比べ1.4%の増加となっている。
- ・受託金額の変化を産業大分類別にみると、卸売業（前年度比46.1%増）、不動産業、物品賃貸業（同16.3%増）、情報通信業（同15.5%増）など4産業で増加、宿泊業、飲食サービス業（同▲35.4%減）、小売業（同▲32.3%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同▲25.9%減）など6産業で減少している。
- ・受託のあった法人企業の割合は、8.7%（前年度差▲0.4ポイント減）である。
- ・受託金額のうち海外受託比率*3は0.8%であり、産業大分類別にみると卸売業が2.4%と、他の産業よりも高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



（注）集計表第4-2表参照。

第4-4図 受託のあった中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別・建設業を除く）



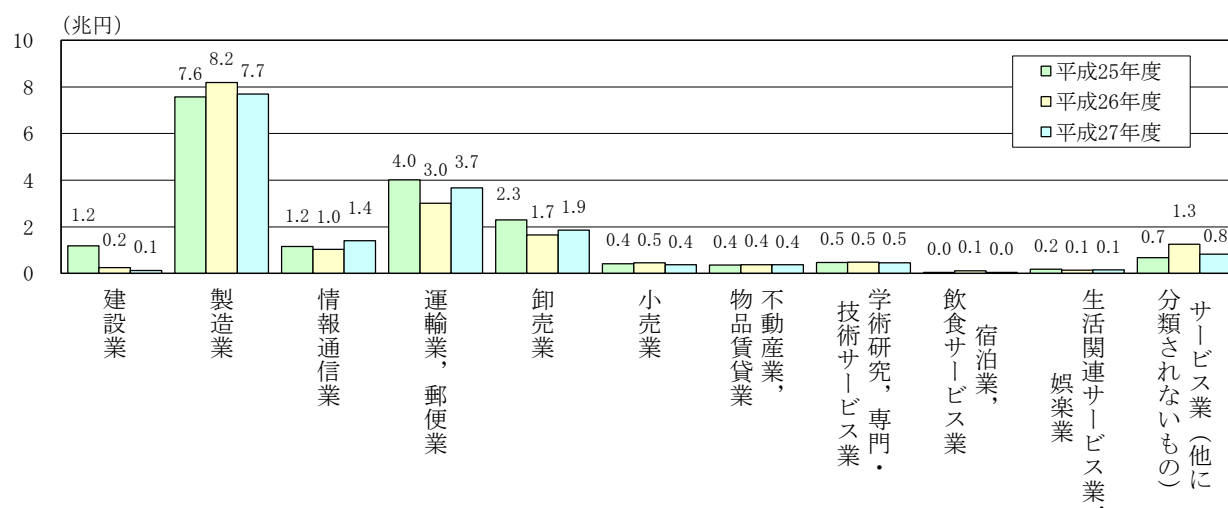
（注）集計表第4-2表参照。

*3 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

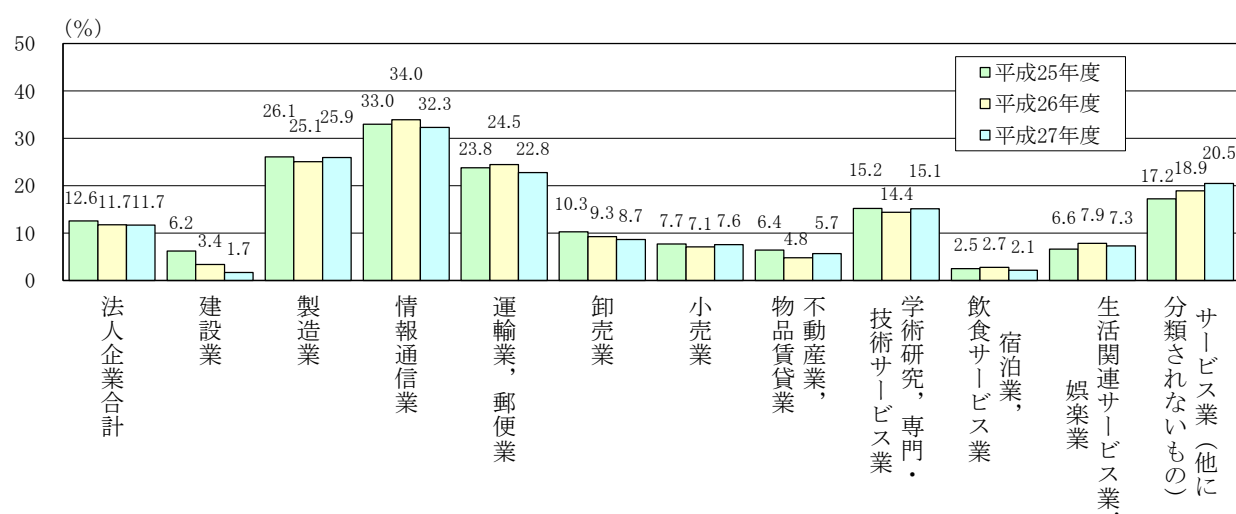
- ・平成27年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は1兆6,959億8千万円で、前年度に比べ▲0.0%減少している。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆6,987億円で全体の45.4%、運輸業、郵便業が3兆6,772億円で全体の21.7%を占めている。
- ・委託を行った法人企業の割合は11.7%（前年度差▲0.0ポイント減）である。
- ・委託を行った法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が32.3%、製造業が25.9%、運輸業、郵便業が22.8%などである。
- ・海外への委託割合*4は卸売業（19.7%）、製造業（7.5%）が他の産業に比して高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



（注）集計表第4-3表参照。

第4-6図 委託を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



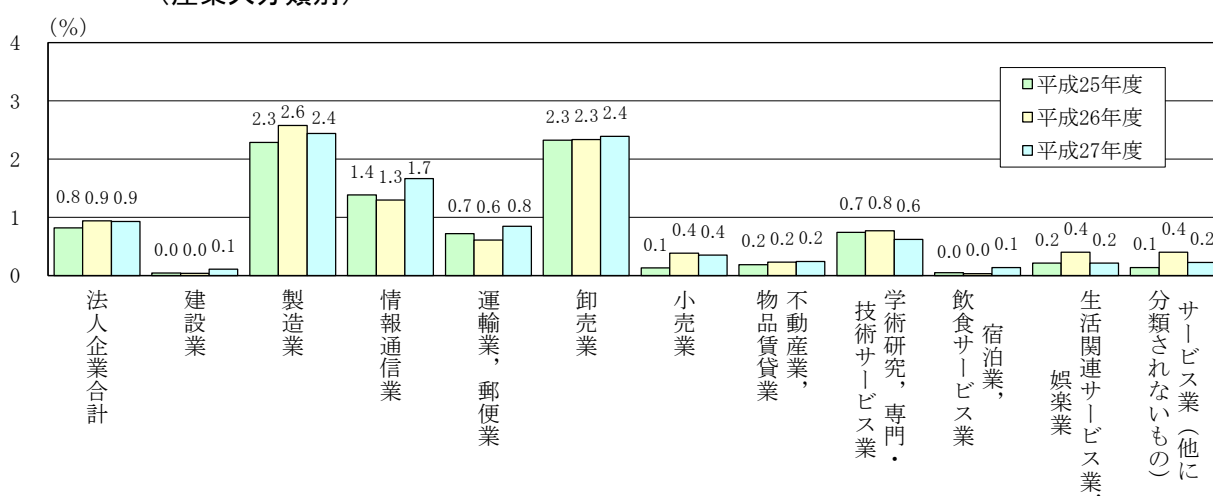
（注）集計表第4-3表参照。

*4 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

第5章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

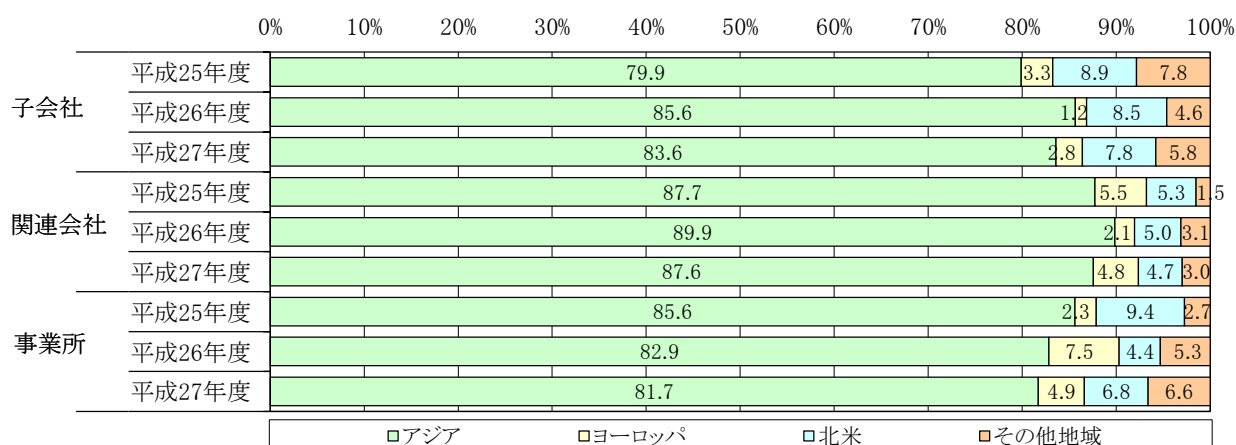
- ・平成27年度において、海外に子会社*5、関連会社*6または事業所*7を所有する中小企業（法人企業）は、1.4万社、法人企業全体に占める割合は0.9%で前年度より▲0.0ポイント減少している。産業大分類別にみると、製造業が2.4%、卸売業が2.4%、情報通信業が1.7%の順となっている。
- ・海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアがもっとも多く、子会社で83.6%、関連会社で87.6%、事業所で81.7%を占めている。

第5-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第5-1表参照。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況（法人企業）



（注）集計表第5-2表参照。

*5 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

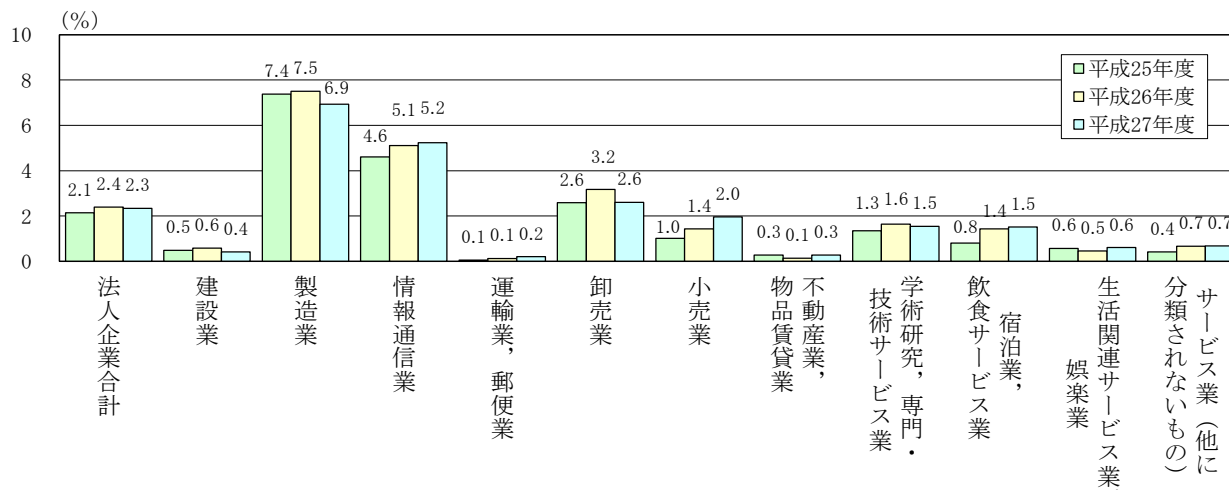
*6 海外関連会社とは、調査回答企業が20%以上から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

*7 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

第6章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

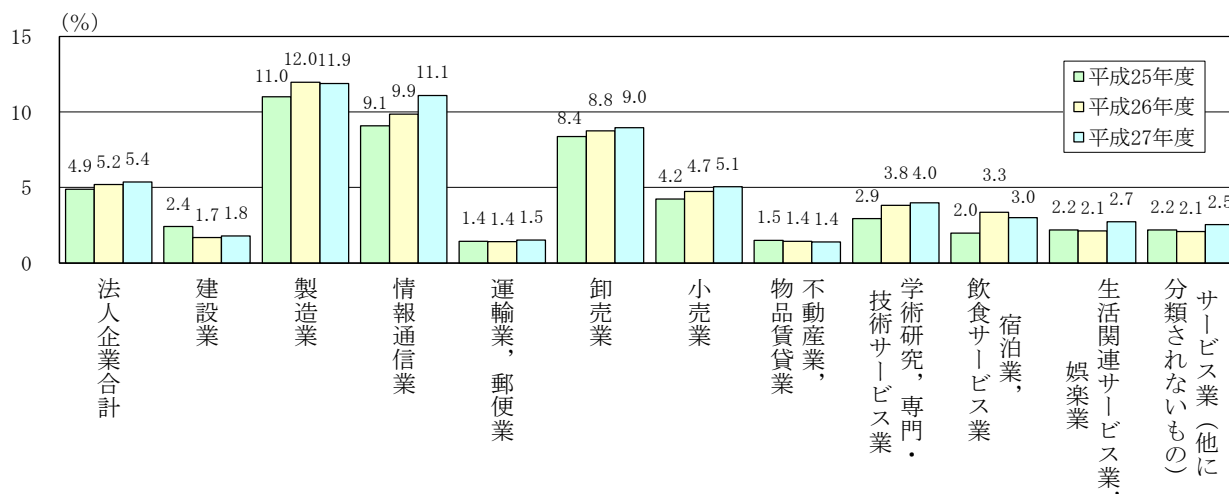
- ・平成27年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.5万社で、前年度比▲4.0%減、法人企業全体に占める割合は2.3%である。産業大分類別にみると、製造業（6.9%）、情報通信業（5.2%）の順である。
- ・研究開発費は、7,773億円で前年度に比べて27.2%増加している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、2,247万円で前年度比32.5%増加している。
- ・特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する企業（法人企業）は8.0万社で、法人企業全体に占める割合は5.4%である。産業大分類別にみると、製造業（11.9%）、情報通信業（11.1%）、卸売業（9.0%）の順である。

第6-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第6-1表参照。

第6-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表第6-3表参照。

第7章 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・平成27年度の中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は8.27%で、前年度より▲2.71ポイント低くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。
- ・企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は3.18%で、前年度より0.04ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。また、いずれの産業も従業者規模5人以下でばらつきが大きい。
- ・総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.14回で前年度より▲0.01回低くなっている。分布図をみると、従業者規模が大きいほど中央値が高いのは不動産業、物品賃貸業に限られ、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が低くなる傾向にある。
- ・財務の安定性を示す指標である自己資本比率は38.78%で前年度より1.41ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。また、いずれの産業も従業者規模5人以下でばらつきが大きい。

経営指標の算出式

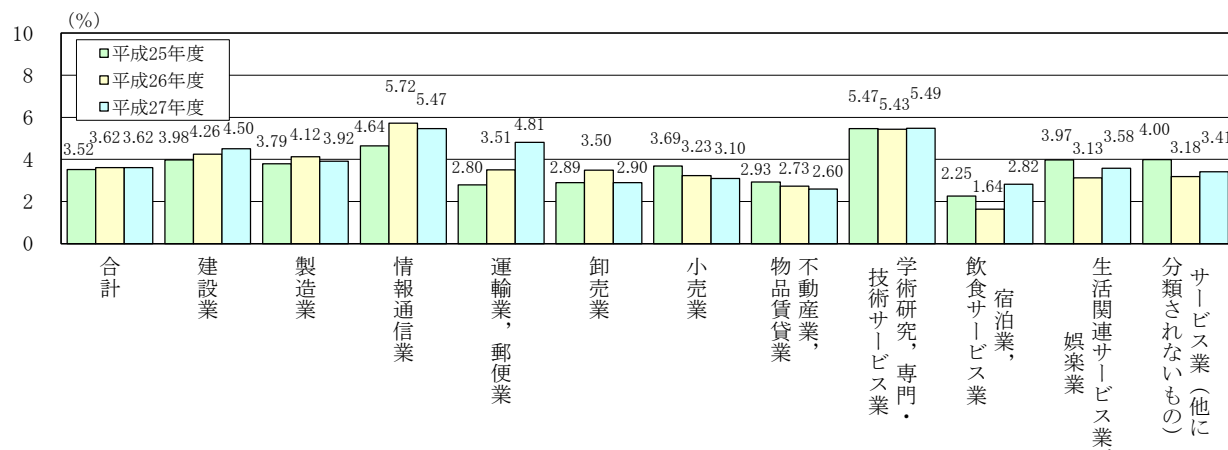
指標名	算出式	平成27年度 全産業加重平均値
(1) 総資本経常利益率	経常利益÷総資本（総資産）×100	3.62（%）
(2) 総資本営業利益率	営業利益÷総資本（総資産）×100	3.02（%）
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷純資産×100	8.27（%）
(4) 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	24.94（%）
(5) 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	2.65（%）
(6) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	3.18（%）
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	22.29（%）
(8) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.14（回）
(9) 流動比率	流動資産÷流動負債×100	163.88（%）
(10) 固定比率	固定資産÷純資産×100	118.75（%）
(11) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産）×100	38.78（%）
(12) 財務レバレッジ	総資本÷純資産	2.58（倍）
(13) 負債比率	負債÷純資産×100	157.86（%）
(14) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	24.96（%）
(15) 機械投資効率	付加価値額÷設備資産	4.44（回）
(16) 労働分配率	労務費・人件費÷付加価値額×100	68.32（%）

付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費
＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

設備資産＝機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品

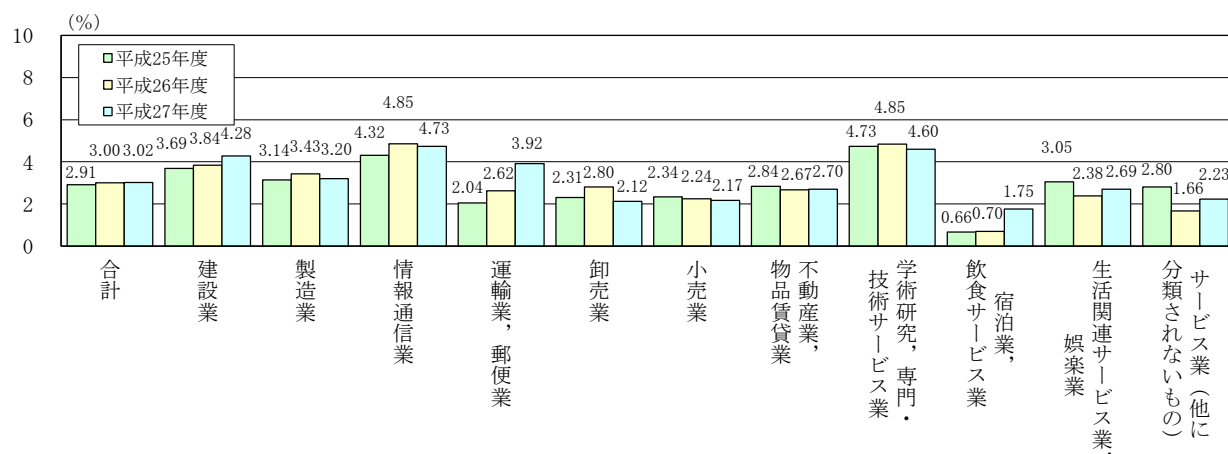
全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

第 7 - 1 図 総資本経常利益率（産業大分類別）



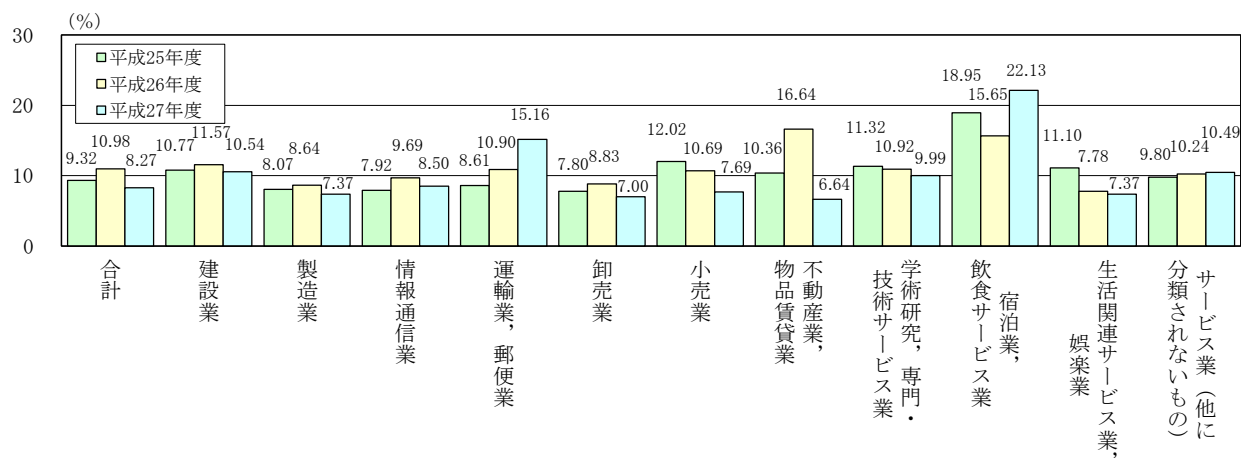
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 2 表参照。

第 7 - 2 図 総資本営業利益率（産業大分類別）



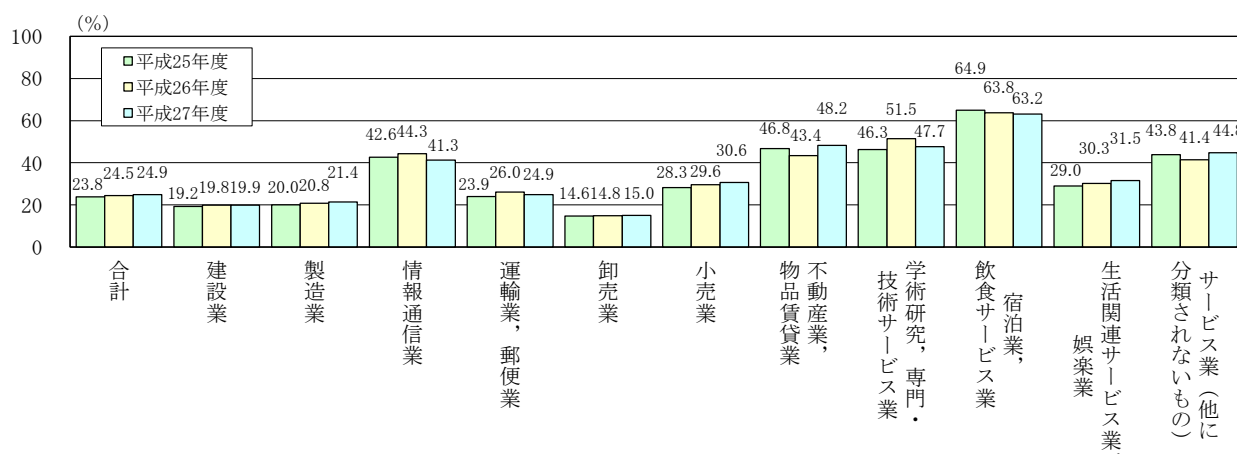
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 3 表参照。

第 7 - 3 図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



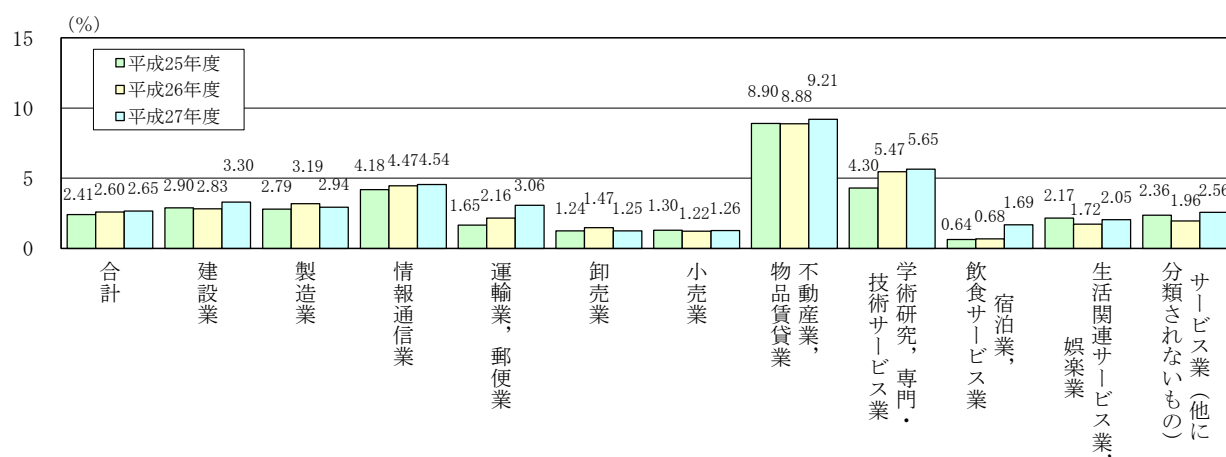
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 4 表参照。

第7-4図 売上高総利益率（産業大分類別）



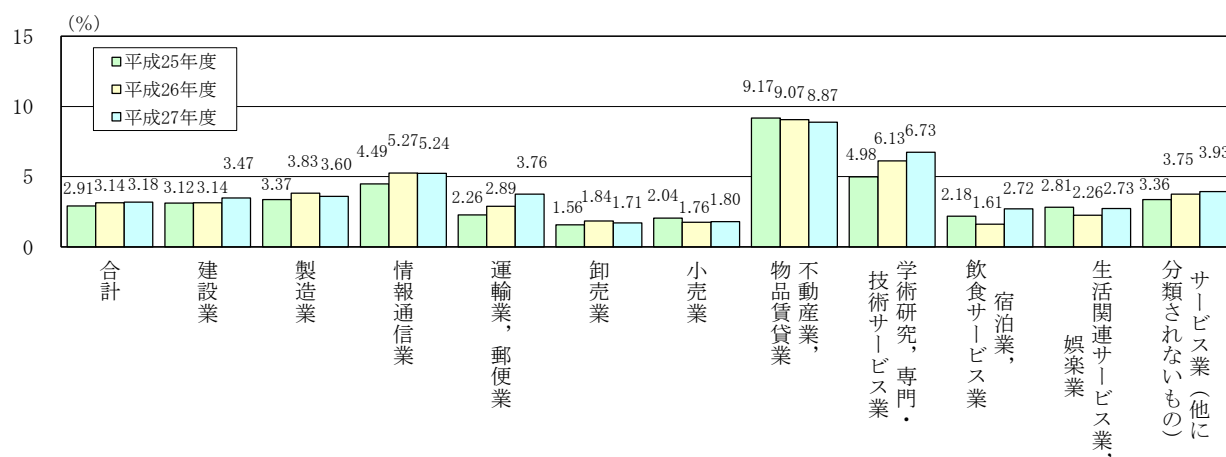
（注）集計表第7-1表、第7-5表参照。

第7-5図 売上高営業利益率（産業大分類別）



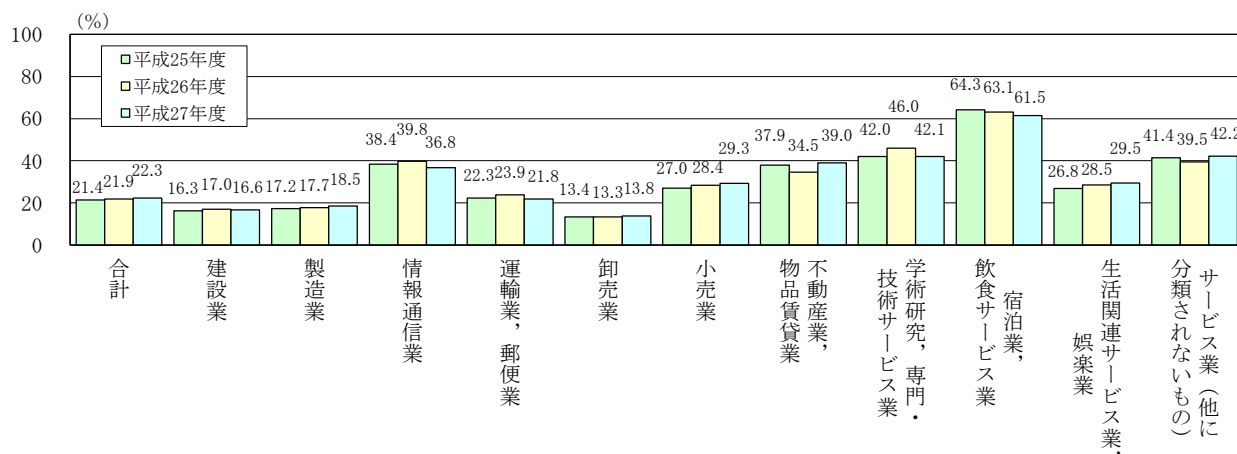
（注）集計表第7-1表、第7-6表参照。

第7-6図 売上高経常利益率（産業大分類別）



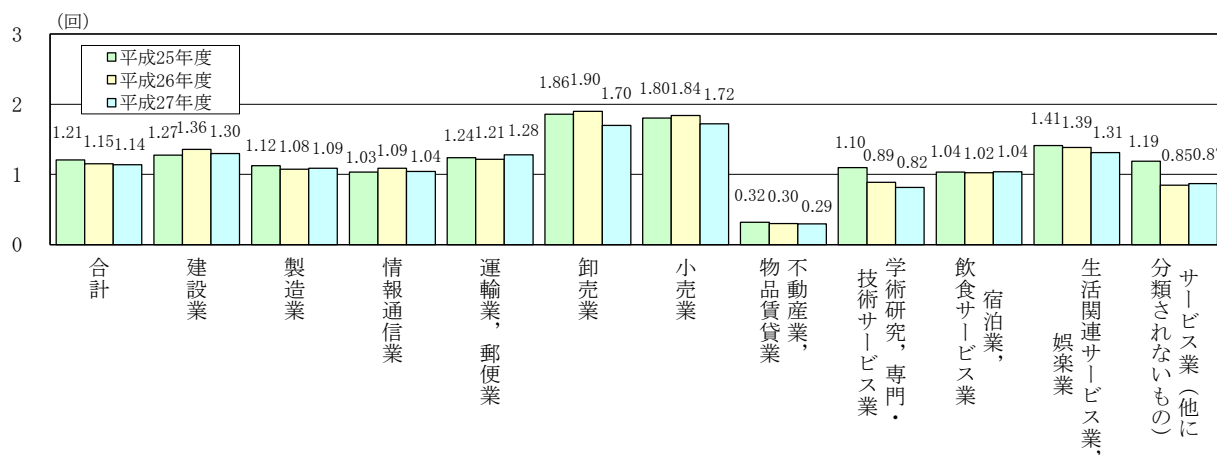
（注）集計表第7-1表、第7-7表参照。

第 7 - 7 図 売上高対販売費・一般管理費比率（産業大分類別）



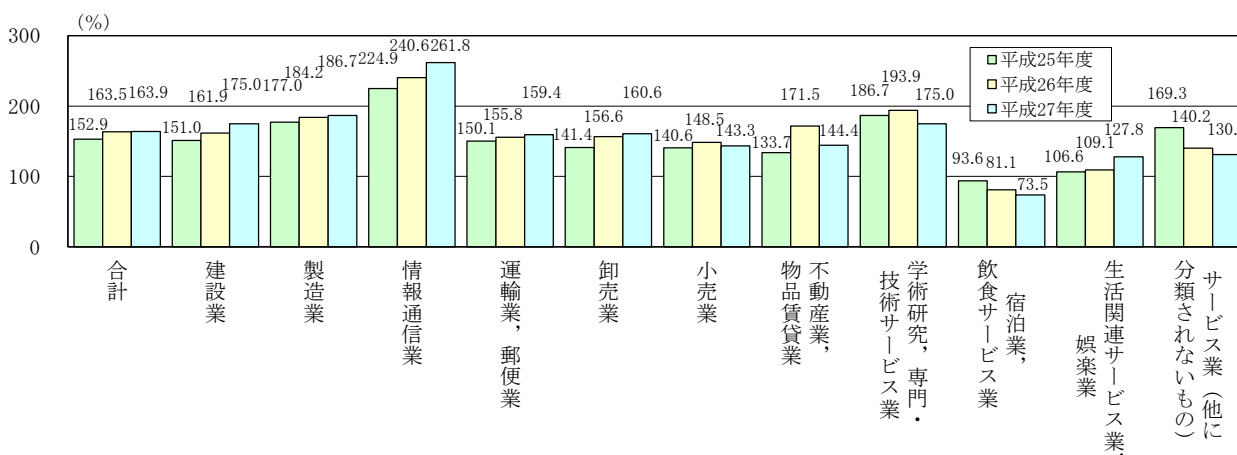
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 8 表参照。

第 7 - 8 図 総資本回転率（産業大分類別）



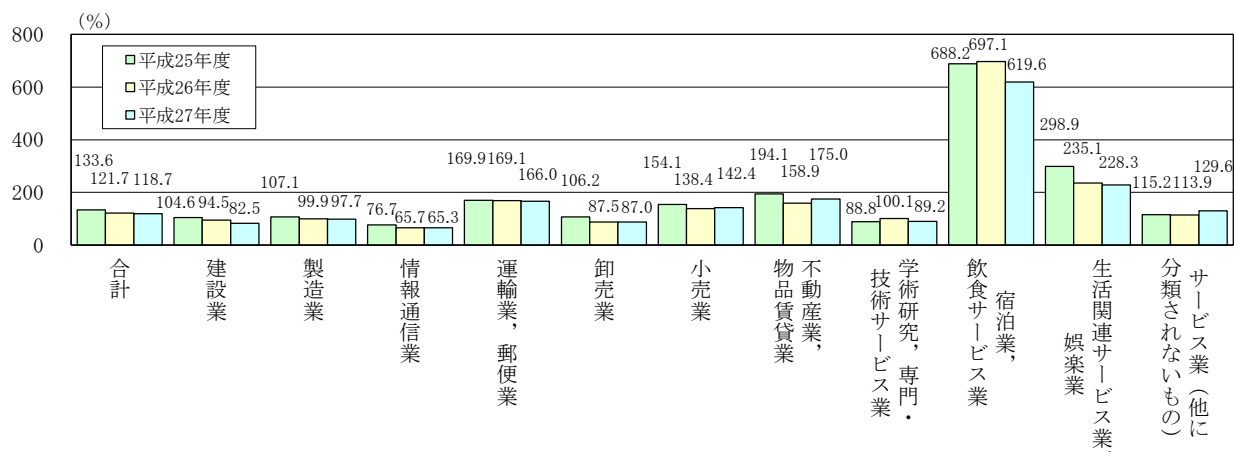
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 9 表参照。

第 7 - 9 図 流動比率（産業大分類別）



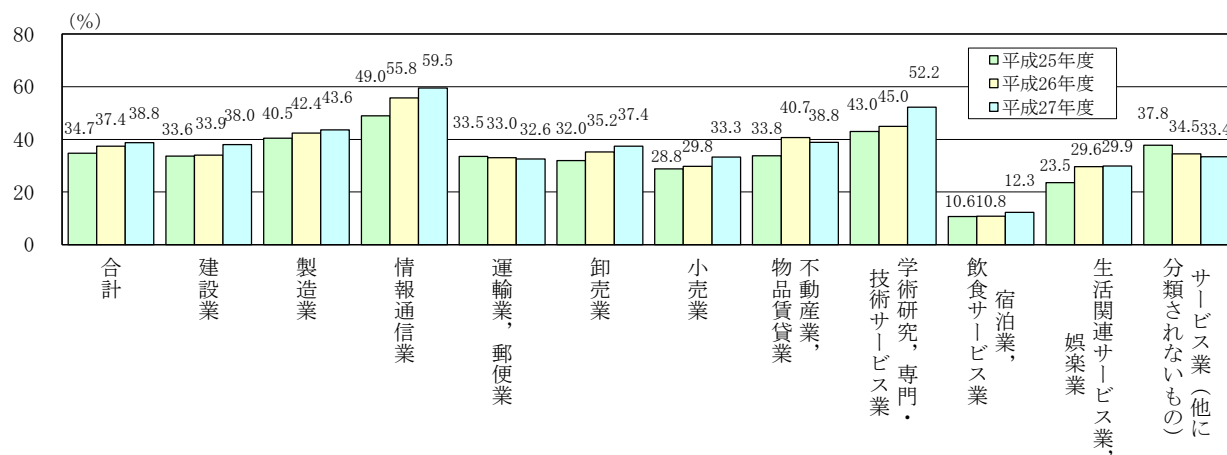
(注) 集計表第 7 - 1 表、第 7 - 10 表参照。

第7-10図 固定比率（産業大分類別）



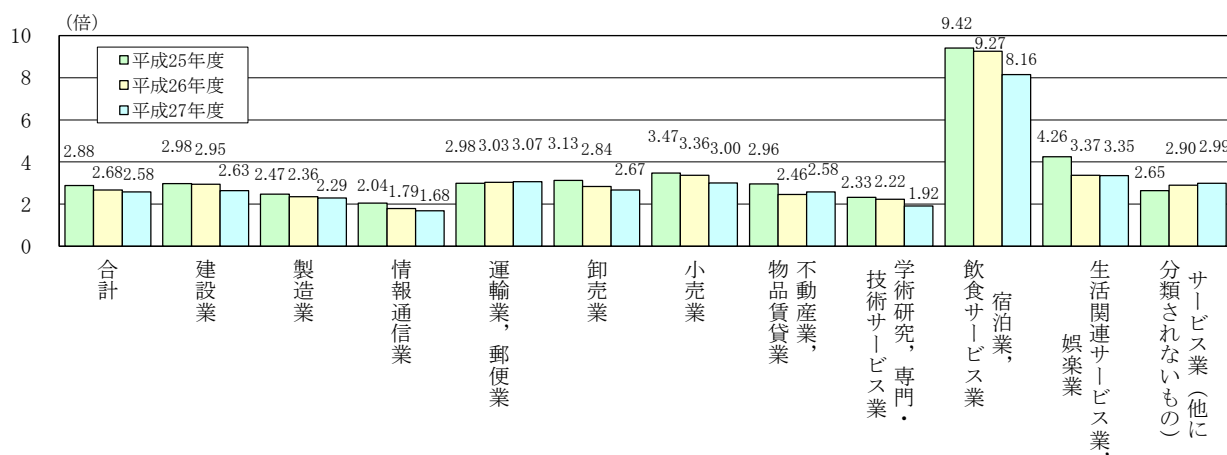
(注) 集計表第7-1表、第7-11表参照。

第7-11図 自己資本比率（産業大分類別）



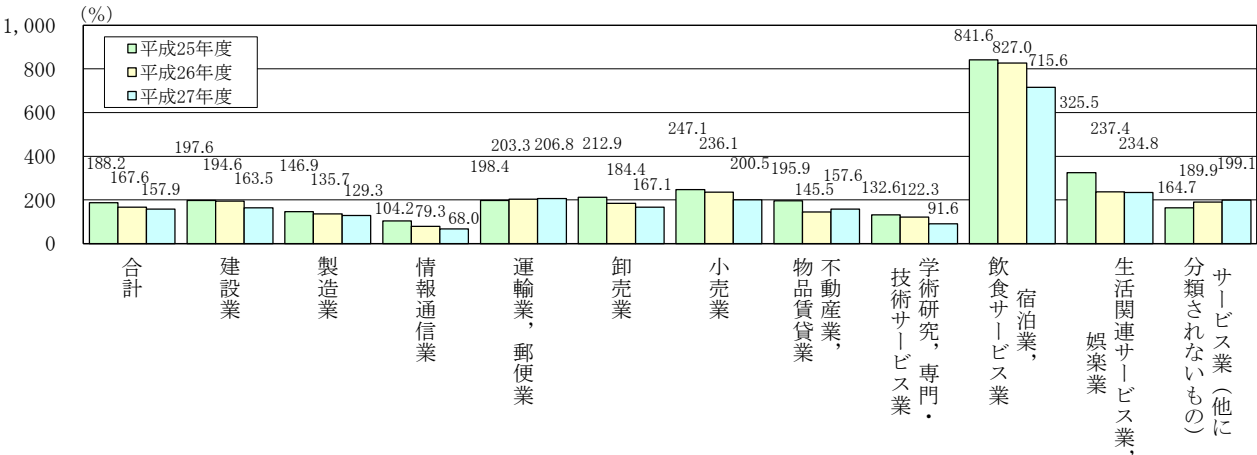
(注) 集計表第7-1表、第7-12表参照。

第7-12図 財務レバレッジ（産業大分類別）



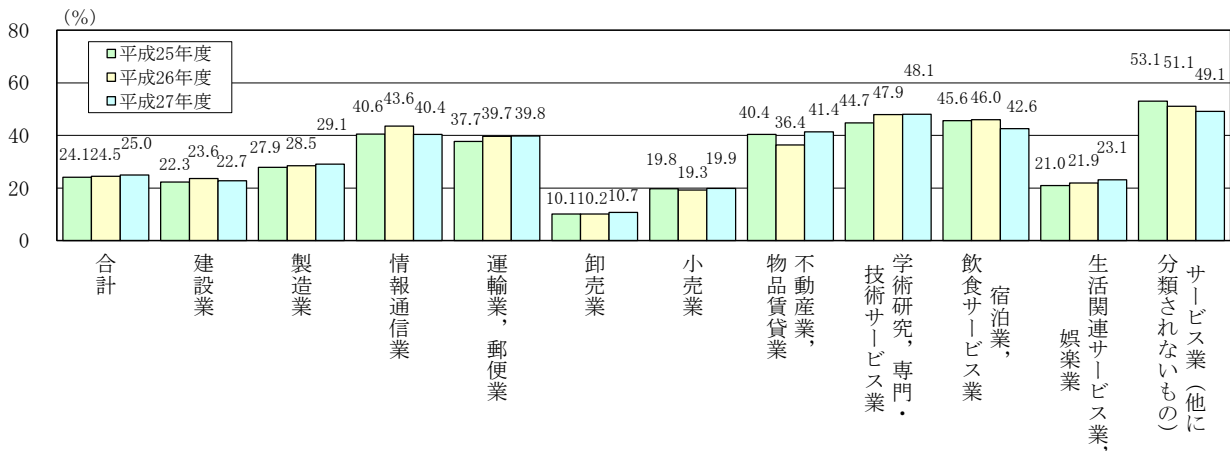
(注) 集計表第7-1表、第7-13表参照。

第 7 - 1 3 図 負債比率（産業大分類別）



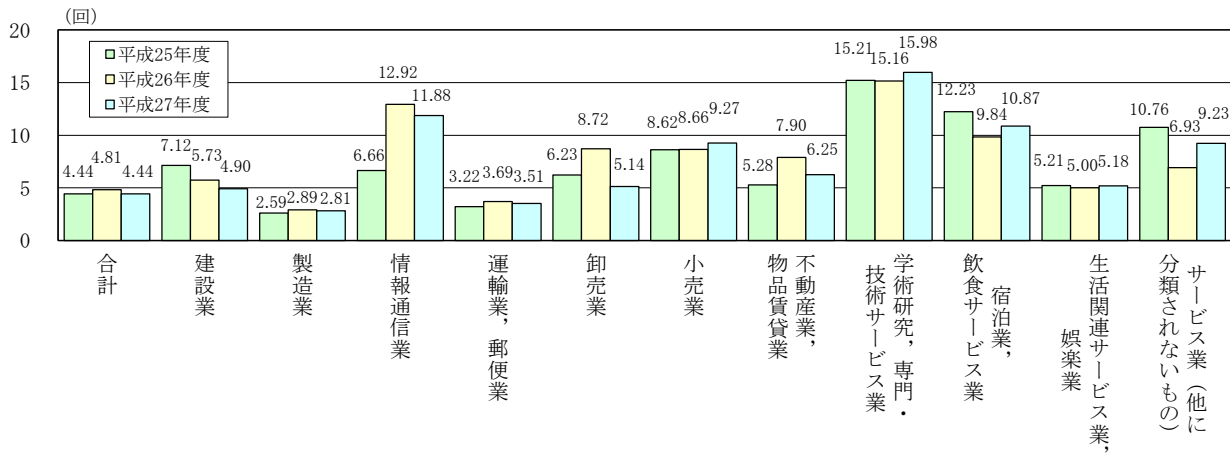
（注）集計表第 7 - 1 表、第 7 - 1 4 表参照。

第 7 - 1 4 図 付加価値比率（産業大分類別）



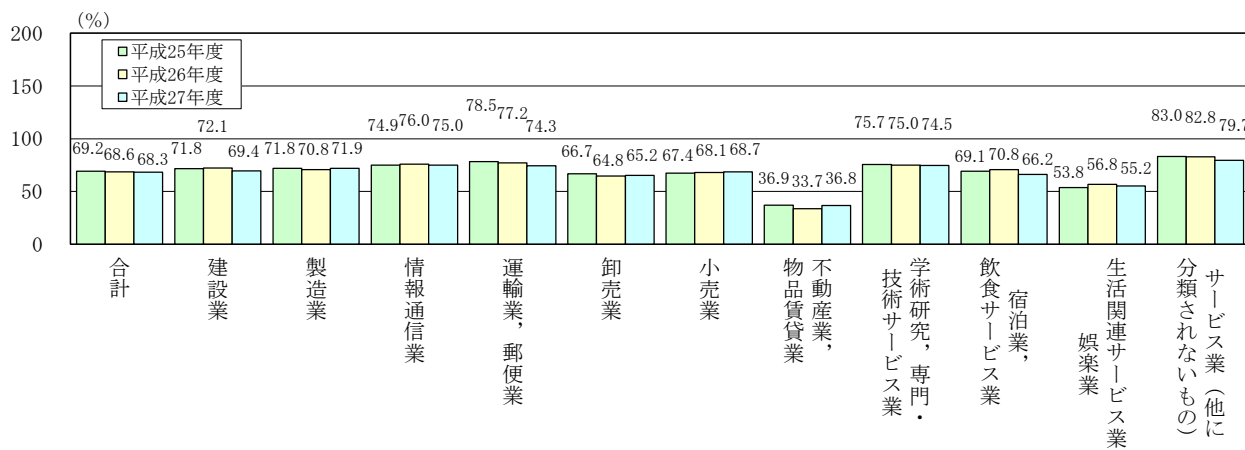
（注）集計表第 7 - 1 表、第 7 - 1 5 表参照。

第 7 - 1 5 図 機械投資効率（産業大分類別）



（注）集計表第 7 - 1 表、第 7 - 1 6 表参照。

第 7 - 1 6 図 労働分配率（産業大分類別）



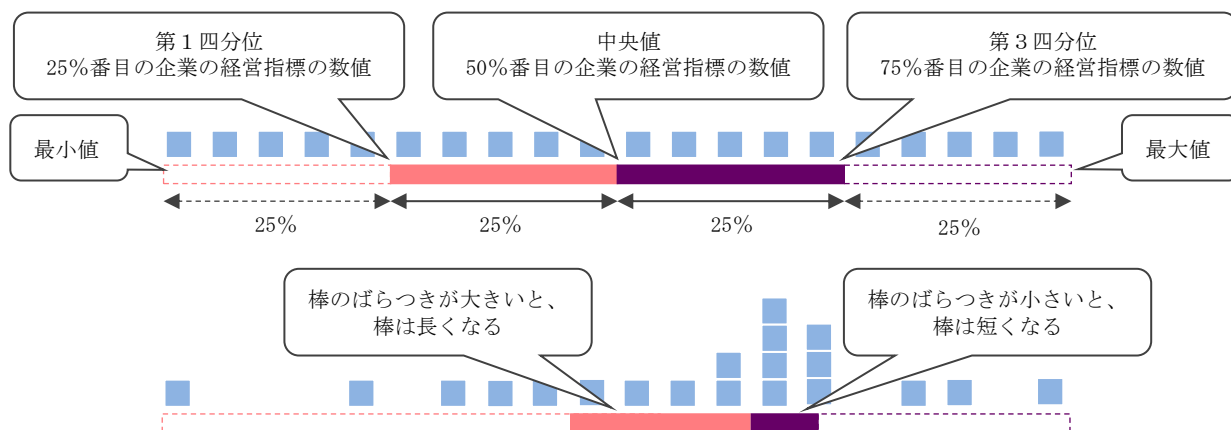
（注）集計表第 7 - 1 表、第 7 - 1 7 表参照。

○次ページからのグラフ（第 7 - 1 7 図～第 7 - 2 0 図）の見方

次ページ以降のグラフでは、産業大分類・従業者規模別の団体の経営指標について、パーセンタイル（百分位数）を棒グラフで視覚的に表している。パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目（または上位から何番目）に位置するかを百分位で示したものである。50パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

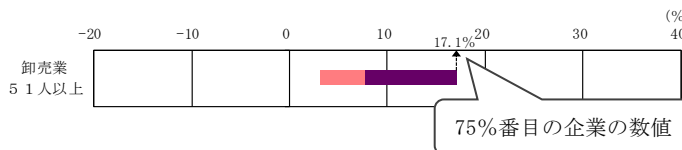
中央値は、二つの棒の境界である。また、中央値から棒の両端までの間には、それぞれ各産業大分類・従業者規模の企業の25%が含まれる（つまり二つの棒を合わせると、各産業大分類・従業者規模の企業の50%が含まれる）。

このような表し方をするすることで、産業大分類・従業者規模により大きく異なる経営指標の分布の差を視覚的に確認することできるとともに、具体的な経営指標の数値について、産業大分類・従業者規模内においてどの程度の位置となるのか把握することができる。

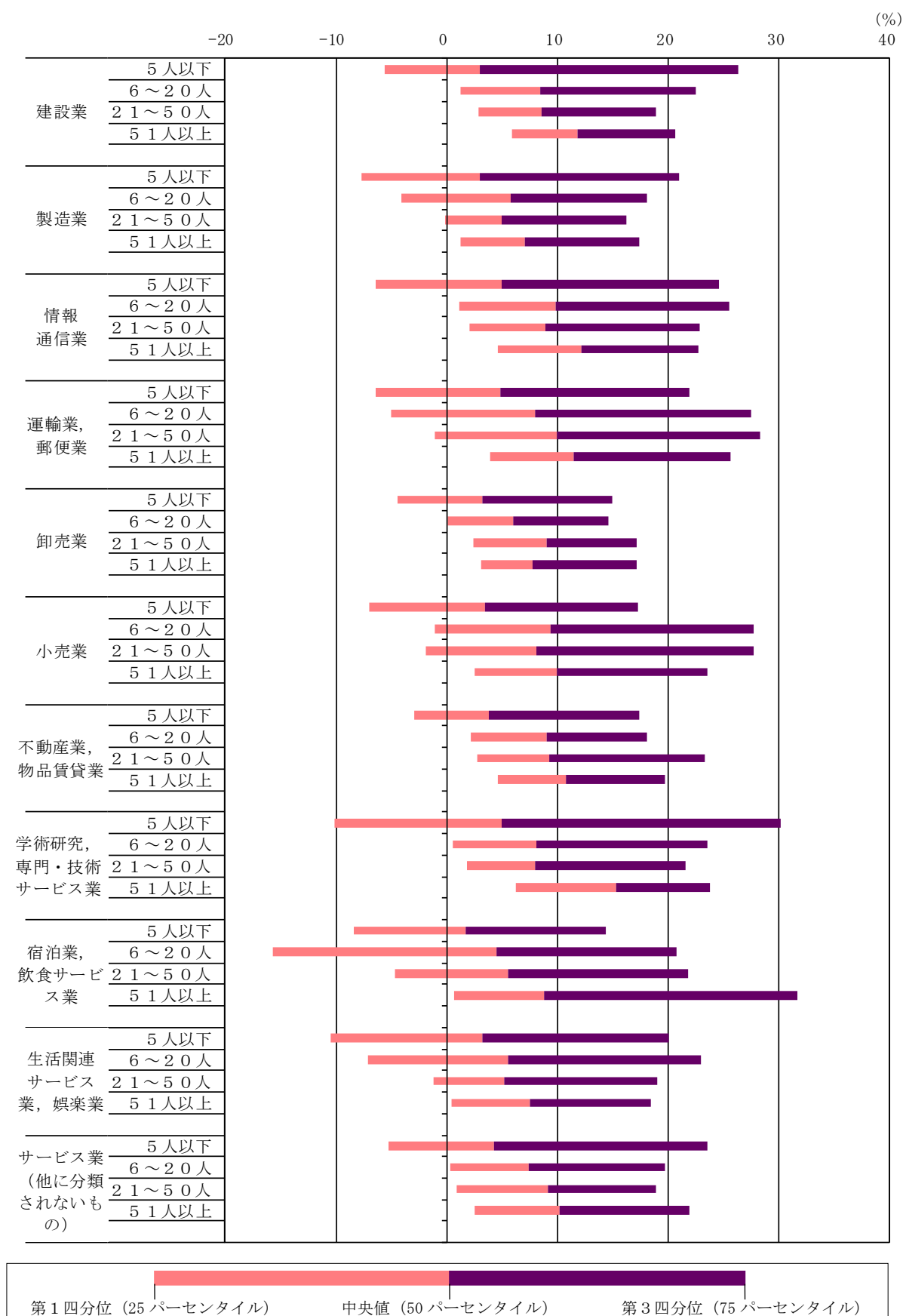


右図において棒グラフの右端は、当該産業大分類・従業者規模において下位から75%番目（上位から25%番目）の企業の自己資本当期純利益率（ROE）の数値（17.1%）を表している。

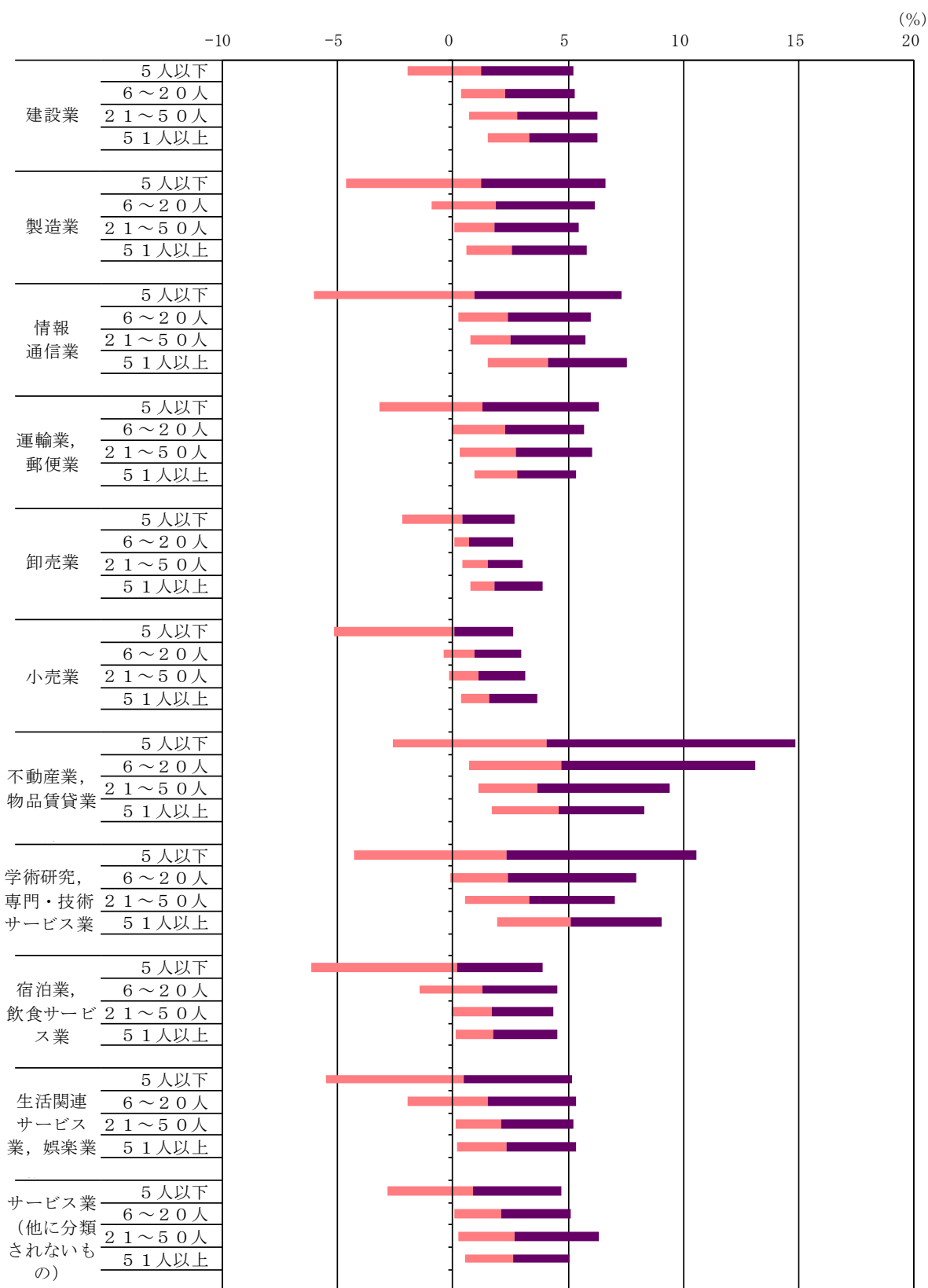
（例）自己資本当期純利益率（ROE）の分布図



第7-17図 自己資本当期純利益率（ROE）の分布図



第7-18図 売上高経常利益率の分布図

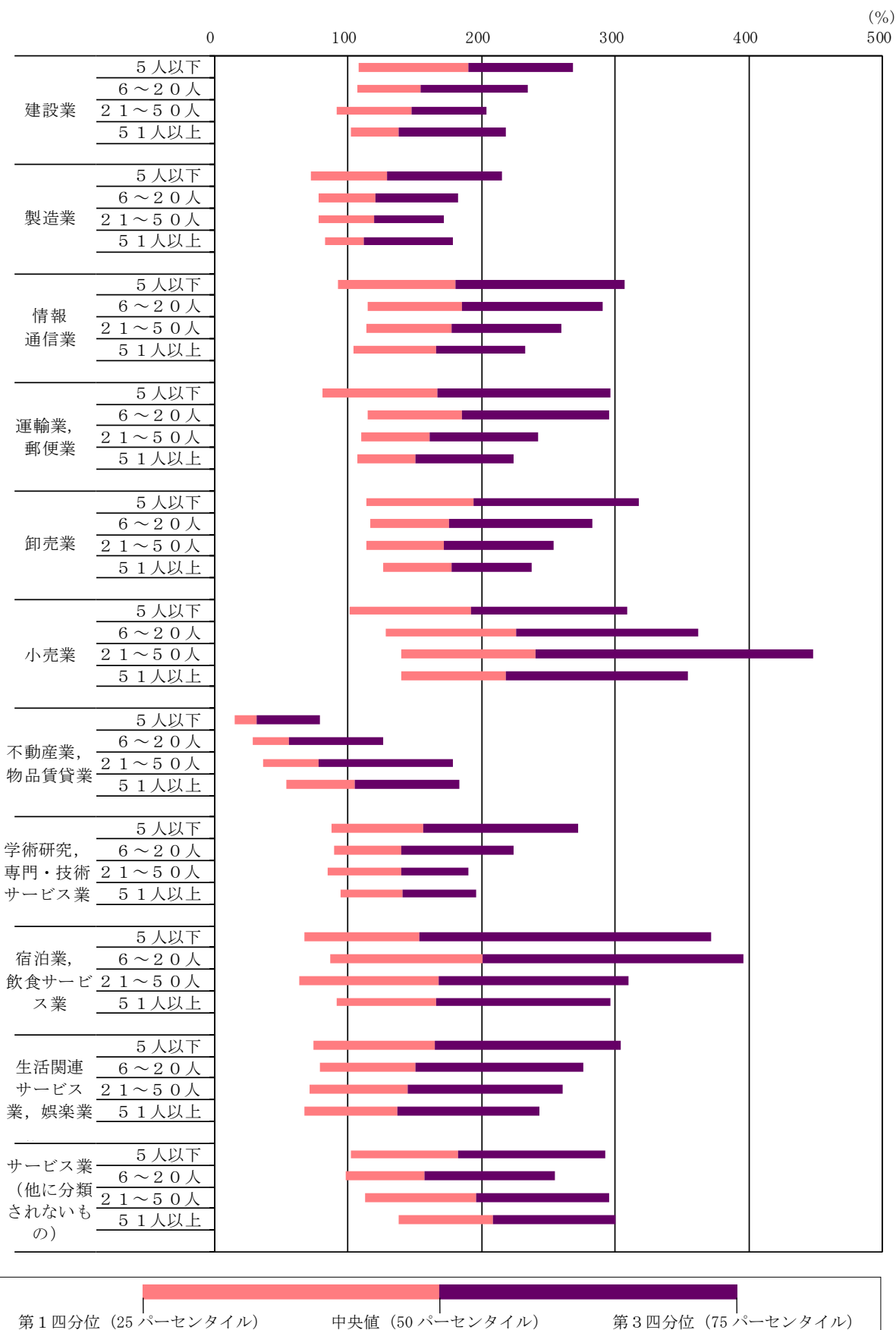


第1四分位 (25パーセンタイル)

中央値 (50パーセンタイル)

第3四分位 (75パーセンタイル)

第 7 - 1 9 図 総資本回転率の分布図



第 7 - 2 0 図 自己資本比率の分布図

